

令和6年度業務実績に関する報告書

令和7年6月



福井県立大学
Fukui Prefectural University

はじめに

本報告書は、第3期（令和元～6年度）の中期目標・中期計画を踏まえて、令和6年度の業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、令和6年度における実施状況等を全体的に評価するとともに、分野ごとに令和6年度における実施状況等を整理し、その達成の度合いについてS、A、B、Cの4段階で評価した。

分野別評価は、中期計画を構成する7つの分野（Ⅰ新学部新学科の創設、Ⅱ教育、Ⅲ研究、Ⅳ地域貢献、Ⅴ国際化、Ⅵ情報発信、Ⅶ業務運営）の評価を基本とするが、「Ⅱ 教育」のみ内容が多岐にわたり量も多いことから、「1 教育の内容、教育実施体制の強化」、「2 多様な学生の受入れ」、「3 学生への支援」の3分野に分け評価した。

次に、中期計画で定めた15項目の達成指標について、令和6年度における状況を掲載した。

最後に、各項目における令和6年度計画の取組状況全体を記述した。

I 評価

1 全体評価

第3期中期目標・中期計画期間中の6年目として、目標達成に向けた取組みを進め、概ね計画どおりに実施できた。

2 分野別評価

中期計画を構成する9つの分野ごとに実施状況等を整理するとともに、その達成度合いについて4段階で評価を示す。評価結果は表のとおりである。

<評価方法>

	分野数	対象分野
S 計画を上回って実施している。	4	「I 新学部・新学科の創設」「II－1 教育の内容、教育実施体制の強化」「II－3 学生への支援」「VI 情報発信」
A 計画を順調に実施している。	5	
B 計画を十分に実施していない。	－	
C 計画を実施していない。	－	
全体	9	

分野		法人の自己 点検・評価	概要	評価委員会 の評価	特記事項
I 新学部・新学科の創設		S	<総括> 恐竜学部の開設に向けた学生募集や入学者選抜、勝山キャンパス学部棟の建設工事、地域政策学部の開設に向けた文部科学省への事前申請、福井まちなかキャンパスの開設決定など、新学部に係る準備を着実に進めた。 <主な取組み> 【恐竜学部】 ・令和7年4月開設に向け、文部科学省から学部開設の認可を受け、学生募集、入学者選抜を行うとともに、勝山キャンパス学部棟の建設工事を実施した。 ・県立恐竜博物館内に恐竜オープンラボをプレオープンし、恐竜学部のPR展示やキックオフイベントを開催。世界的に著名な恐竜研究者5名を客員教授に委嘱した。 【地域政策学部】 ・令和8年4月開設に向け、カリキュラム編成や教員確保を進め、文部科学省への事前申請を実施した。 ・福井まちなかキャンパスを福井駅東口の複合ビル「アオッサ」内に開設することを決定し、学部やキャンパスの広報周知を展開した。 ・就労体験型学習・国内留学制度など、学部の特色の具現化に向け準備に着手した。		
II 教育	1 教育の内容、 教育実施体制の 強化	S	<総括> 文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）の認定を受けたほか、4年間で専門分野をより深く学べるカリキュラムを整備するなど実践的な教育の充実を図った。 <主な取組み> ・文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」を大学等単位で認定を受けた。 （公立大学では11校のみ、県内大学初）		

分 野		法人の自己点検・評価	概 要	評価委員会の評価	特記事項
			・本学大学院に進学を志望する学部生が大学院の授業科目を履修できる「早期履修制度」を導入した。(履修 11 名) ・学部ごとに専門教育、一般教育の卒業要件単位を見直し、4 年間で専門分野をより深く学ぶことができるカリキュラムを整備した。(令和 7 年度から開始) ・農業の 6 次産業化を推進する人材の育成を強化するため、あわらキャンパスに食農交流棟を建設した。 ・地元経営者等による特任講師制度について、海洋生物資源学科にも導入し、県内企業等の魅力に触れる機会を拡大した。(前年度比 43 名増の 176 名)		
Ⅱ 教育	2 多様な学生の受入れ	A	<総括> 生物資源学科の総合型選抜における地域枠の新設、大都市圏の中核人材が大学で学びながら県内企業の経営課題に取り組む「ふくい企業価値共創ラボ」の実施など、多様な学生の受入れを進めた。 <主な取組み> ・生物資源学科の総合型選抜について、出願資格を県内から全国へ拡大するとともに、県内出身者の確保を目的とした地域枠を新たに設置した。 ・県や金融機関と連携し、大都市圏の中核人材が大学で学びながら県内企業の経営課題に取り組む「ふくい企業価値共創ラボ」において、4 名の研究員を受け入れた。(全員が県内で活動継続中)		
	3 学生への支援	S	<総括> 教職協働で学生の就職活動を支援することにより、過去最高の就職率 99.7%を達成するとともに、県内就職割合は 50%超を確保した。 <主な取組み> ・早い段階から学生との接点を持ち、教職協働で学生の就職活動を支援することにより、過去最高の就職率 99.7%を維持、県内就職割合は 50%超を確保した。		

分 野		法人の自己 点検・評価	概 要	評価委員会 の評価	特記事項
			・学生のチャレンジを支援するスペースを設置した。 ・学術研究活動や課外活動等で活躍した学生延べ 38 名に「つぐみ賞」を授与した。		
Ⅲ 研究		A	<総括> 地域課題の解決につながる研究プロジェクトを全学的に推進するとともに、科研費申請者の支援拡充など全学的な研究支援を行い、外部研究資金の申請率は 115.6%と過去最高となった。		
			<主な取り組み> ・輸入依存度の高い農水産物の県産化やカーボンニュートラルの実現といった地域課題の解決につながる研究プロジェクトを全学的に推進した。 ・北陸スタートアップ・エコシステムへの参画をはじめ、産学官連携研究やスタートアップ支援を強化した。 ・科研費申請者を対象としたステップアップ補助金や専門人材による支援を通じて外部資金の獲得を促進し、申請率は過去最高の 115.6%を達成した。(前年度比 18.5 ポイント増)		
Ⅳ 地域貢献		A	<総括> 産学官連携の専任教員および U R A を新たに配置するとともに、自治体や各種団体と連携し、地域の発展に寄与する研究やセミナー等を実施した。		
			<主な取り組み> ・産学官連携の専任教員および U R A を新たに配置した。 ・自治体や各種団体と協定を締結し連携を進めるとともに、地域の発展に寄与する研究やセミナー等を実施した。 ・生物資源学部が福井市自然史博物館と環境保全に関わる教育研究のためのパートナーシップ協定を締結した。(R6 年 7 月) ・地域経済研究所と韓国の大邱政策研究院が、地域課題に応える研究やプロフェッショナル人材の育成等を推進するため、包括連携協定を締結した。(R6 年 10 月)		

分野	法人の自己 点検・評価	概要	評価委員会 の評価	特記事項
		・ 本学と福井大学、産業技術総合研究所、福井県との脱炭素技術開発の連携に関する協定を締結（R7 年 3 月） ・ 農業試験場、若狭湾エネルギー研究センターと共同で、高温耐性米の開発を開始した。 ・ 地域経済研究フォーラム（6 回）、グローバル地域研究セミナー（2 回）を開催した。 ・ 仮想空間に恐竜の全身骨格などを並べてオリジナル展示づくりが体験できる「VR 恐竜展システム」を制作し、県立恐竜博物館に設置した。（R6 年 7 月） ・ 多様な内容の公開講座をオンラインを中心に 88 講座開催し、本学の研究成果を広く発信するとともに県民の学びを応援した。		
V 国際化	A	<総括> 海外派遣支援の担当教員やコーディネーターを新たに配置し体制を強化するとともに、海外研修を質の高いプログラムに見直したほか、海外の日本留学フェアに初参加し、本学を積極的に P R するなどにより、留学生数は、第 3 期中期計画期間中最多の 45 名となった。また、包括連携協定を締結し、国際学長会議での情報発信を行った。 <主な取組み> ・ 海外派遣支援の担当教員およびコーディネーターを新たに配置し体制を強化した。 ・ 本学とブラジル福井県文化協会（福井県人会）、コロニア・ピニャール文化体育協会（福井村）との包括連携協定を締結したほか、日本・ブラジル外交関係樹立 130 周年記念日伯学長会議に日本の公立大学として唯一参加した。 ・ 海外の日本留学フェアに初参加し、本学を積極的に P R するなどにより、留学生数は第 3 期中期計画期間中最多の 45 名となった。 ・ 先端増養殖科学科の学生 13 名がフィリピンで水産増養殖に係る実習と講義を受講したほか、学生 19 名がシンガポールで異文化コミュニケーション研修に参加するなど、学生の英語力向上や多文化理解を促進した。		

分 野	法人の自己 点検・評価	概 要	評価委員会 の評価	特記事項
VI 情報発信	S	<総括> 教職員や学生が一体となって研究成果や本学の取組みを積極的に情報発信し、メディア掲載・放送件数は、3年連続で目標値を大幅に超える500件超を達成するなど、本学の魅力を広く発信した。 <主な取組み> ・教職員や学生が一体となって研究成果や本学の取組みを積極的に情報発信し、メディア掲載・放送件数は3年連続で目標値を大幅に超える500件超を達成した。 ・ジャパン・インターナショナル・シーフードショーや北陸技術交流テクノフェアに出展し、本学の研究シーズを関係業界にPRした。		
VII 業務運営	A	<総括> 業務効率化やセキュリティ強化を図るための基幹システムの再構築に向けて学務・財務システムの基本設計、入札等を実施したほか、環境に配慮したキャンパスづくりを推進した。 <主な取組み> ・業務効率化やセキュリティ強化を図るための基幹システムの再構築に向けて学務・財務システムの基本設計、入札等を実施 ・照明のLED化やウォーターサーバーの設置など、環境に配慮したキャンパスづくりを推進した。 ・外部資金の獲得強化などにより自己収入の確保を図った。		

Ⅱ 達成指標の状況

第3期中期計画「Ⅷ 達成指標」において定めた各指標について、令和6年度における状況は次のとおりである。

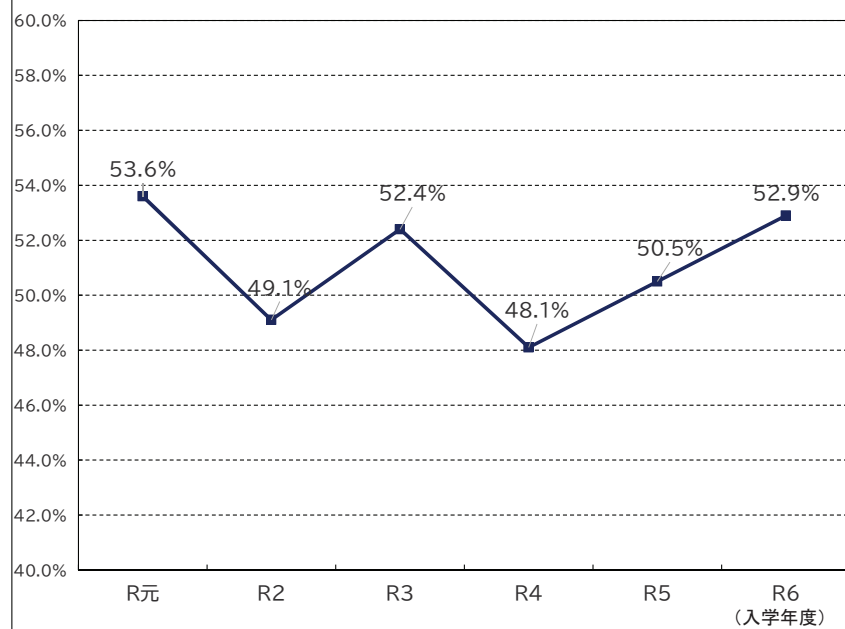
指 標			R5年度	R6年度	目標値 (期間終了時点)	R6年度実績の概要	参考 第2期中期計画 終了時点(H30)
教育	県内出身者の入学割合		50.5%	52.9%	50.0%	経済学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で県内出身者の割合が増加し、目標値を達成した。	51.0%
	県内への就職割合		50.5%	50.1%	50.0%	コロナ禍での入学者でコロナが収まったこともあり、県外を志望する者が増加した。県内への就職割合は昨年度より0.4%低下はしたものの目標値を5年連続で達成した。	48.4%
	社会人入学者数〔学部・大学院計〕		24人	30人	30人	生物資源学研究科で社会人の入学者が増加し、目標値を達成した。	18人
	外国人留学生割合 ※外国人留学生数／全学部・大学院生数 ×100		1.8%	2.2%	3.0%	協定校による交換留学生派遣が本格的に再開し、留学生割合はコロナ前の令和元年度を上回り、第3期中期計画期間中で最高となった。	1.8%
研究	教員一人当たり著書・論文・特許出願数	著書	0.4件	0.4件	0.5件	著書出版支援や論文投稿支援等を行うとともに、全教職員で問題を共有しながらそれぞれが目標達成に向け取り組んだ結果、前年度の数字を維持した。	0.4件
		論文・特許	1.6件	1.6件	1.5件		1.1件
	外部研究資金活用状況 ※科研費など学外の競争的研究資金	〔申請率〕	97.1% 科研:71.8%	115.6% 科研:82.2%	80.0%	科研費および公募型研究助成金への申請数が増加したことにより、前年度に比べ申請率が大幅に増加した。	科研:55.5%
		〔採択率〕	35.3% 科研:23.1%	33.6% 科研:29.7%	30.0%		科研:18.0%
地域貢献	県内自治体・企業等との共同研究・受託研究件数		34件	35件	30件	生物資源学部の県内企業との共同研究を中心に、目標を達成した。	20件
	委員等就任件数		553件	556件	450件	県内をはじめとする各種委員会等への教員の積極的な就任により目標値を達成した。	443件
	公開講座数、受講者数	講座数	75講座	88講座	70講座	場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に講座を企画し、目標の70講座を達成した。また、嶺南や県外からも多くの受講申込があり、受講者は目標の3,500人を達成した。	51講座
		受講者数	4,115人	3,885人	3,500人		2,104人
国際化	学生の海外留学割合 ※海外留学等経験者数／全学部生数 ×100		5.3%	7.2%	20.0%	シンガポールでの新たなプログラムやフィリピンでのインターンシップ実施により、海外研修を行う学生数が増加した。	15.0%
情報発信	メディア掲載・放送件数		512件	514件	350件	研究成果や本学の取組みについて、プレスリリースや記者発表など積極的な広報を実施し、目標値を達成した。	425件
財務	自己収入比率 ※自己収入額／総収入額 ×100		38.7%	39.0%	35.0%	先端増養殖科学科の学年数増加を含め学生の確保による授業料等の増収により、目標値を達成した。	35.1%

県内出身者の入学割合

単位：県内者・県外者数(人)、比率(%)

学部	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
経済学部	132	84	113	110	126	89	119	112	124	99	137	97
	61.1	38.9	50.7	49.3	58.6	41.4	51.5	48.5	55.6	44.4	58.5	41.5
生物資源学部	18	33	39	34	37	40	34	42	38	38	41	42
	35.3	64.7	53.4	46.6	48.1	51.9	44.7	55.3	50.0	50.0	49.4	50.6
海洋生物資源学部	14	40	11	43	11	39	24	60	15	69	18	70
	25.9	74.1	20.4	79.6	22.0	78.0	28.6	71.4	17.9	82.1	20.5	79.5
看護福祉学部	54	32	50	34	51	36	53	34	60	26	65	23
	62.8	37.2	59.5	40.5	58.6	41.4	60.9	39.1	69.8	30.2	73.9	26.1
合 計	218	189	213	221	225	204	230	248	237	232	261	232
	53.6	46.4	49.1	50.9	52.4	47.6	48.1	51.9	50.5	49.5	52.9	47.1

県内出身者の入学割合の推移

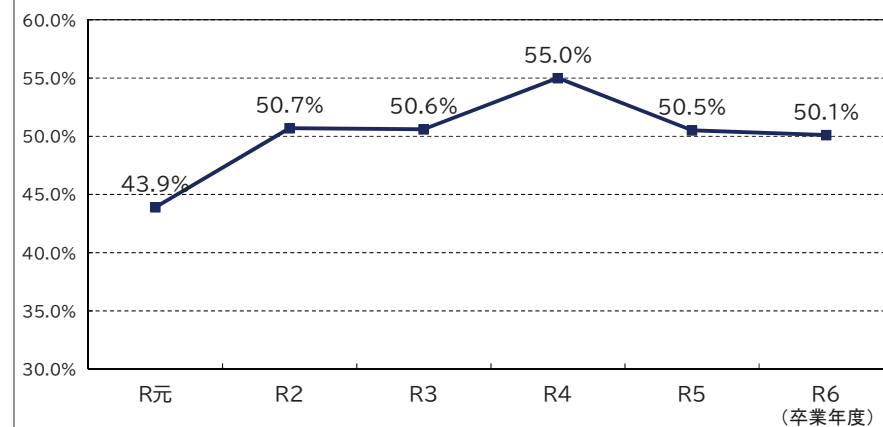


県内への就職割合

令和7年3月末現在

学部・学科		出身区分	就職希望者 (人)	就職者数 (人)	就職先の県内外別人数(人)		就職先の県内外別の割合	
					県内企業	県外企業	県内企業	県外企業
経済学部	経済学科	県内出身	54	54	43	11	79.6%	20.4%
		県外出身	37	37	8	29	21.6%	78.4%
		計	91	91	51	40	56.0%	44.0%
	経営学科	県内出身	55	55	46	9	83.6%	16.4%
		県外出身	40	39	6	33	15.4%	84.6%
		計	95	94	52	42	55.3%	44.7%
	学部計		186	185	103	82	55.7%	44.3%
生物資源学部	生物資源学科	県内出身	11	11	8	3	72.7%	27.3%
		県外出身	12	12	0	12	0.0%	100.0%
		計	23	23	8	15	34.8%	65.2%
	創造農学科	県内出身	18	18	15	3	83.3%	16.7%
		県外出身	6	6	2	4	33.3%	66.7%
		計	24	24	17	7	70.8%	29.2%
	学部計		47	47	25	22	53.2%	46.8%
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	県内出身	9	9	8	1	88.9%	11.1%
		県外出身	28	28	4	24	14.3%	85.7%
	学部計		37	37	12	25	32.4%	67.6%
看護福祉学部	看護学科	県内出身	28	28	17	11	60.7%	39.3%
		県外出身	18	18	3	15	16.7%	83.3%
		計	46	46	20	26	43.5%	56.5%
	社会福祉学科	県内出身	19	19	12	7	63.2%	36.8%
		県外出身	13	13	2	11	15.4%	84.6%
		計	32	32	14	18	43.8%	56.3%
	学部計		78	78	34	44	43.6%	56.4%
合 計		県内出身	194	194	149	45	76.8%	23.2%
		県外出身	154	153	25	128	16.3%	83.7%
		計	348	347	174	173	50.1%	49.9%

県内への就職割合の推移



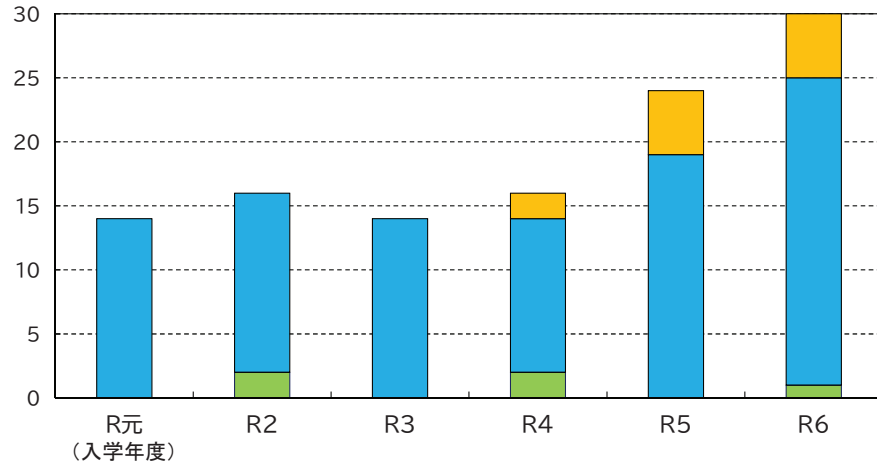
社会人入学者数

単位:人

入学年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
学 部						
経済学部	0	0	0	0	0	0
生物資源学部	0	0	0	2	0	0
海洋生物資源学部	0	0	0	0	0	0
看護福祉学部	0	2	0	0	0	1
計	0	2	0	2	0	1
大学院						
経済・経営学研究科	9	6	4	3	9	8
生物資源学研究科	2	7	3	2	1	7
看護福祉学研究科	3	1	7	7	4	5
健康生活科学研究科	—	—	—	—	5	4
計	14	14	14	12	19	24
その他	0	0	0	2	5	5
合 計	14	16	14	16	24	30

社会人入学者数の推移

(人) ■ 学 部 ■ 大学院 ■ その他



外国人留学生割合

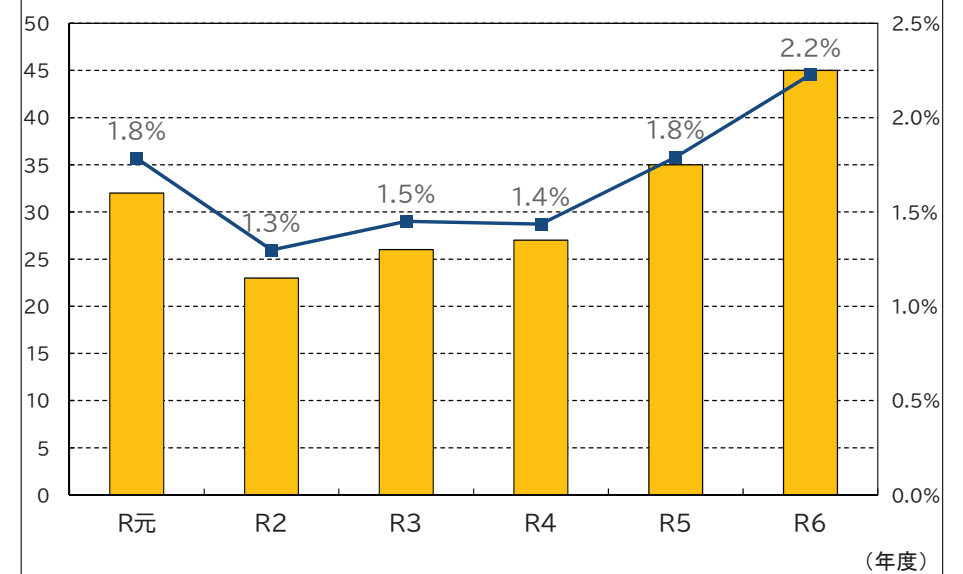
各年5月1日現在

単位:人

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
外国人留学生数						
私 費	18	17	24	21	20	24
国 費	0	0	0	1	2	3
交 換	14	6	1	5	13	17
研究生、科目等履修生	0	0	1	0	0	1
計	32	23	26	27	35	45
学 生 数	1,794	1,772	1,793	1,881	1,954	2,020
外国人留学生割合(%)	1.8%	1.3%	1.5%	1.4%	1.8%	2.2%

外国人留学生割合の推移

(人) ■ 外国人留学生 ■ 外国人留学生割合



教員一人当たり著書・論文・特許出願数

論文数		(件)						
学部	学科	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経済学部	経済学科	論文数	9	17	13	15	13	19
		教員数	15	16	16	14	16	16
		1教員当り	0.6	1.1	0.8	1.1	0.8	1.2
	経営学科	論文数	10	22	10	14	12	7
		教員数	16	15	14	15	16	16
		1教員当り	0.6	1.5	0.7	0.9	0.8	0.4
計	生物資源学部	論文数	19	39	23	29	25	26
		教員数	31	31	30	29	32	32
		1教員当り	0.6	1.3	0.8	1.0	0.8	0.8
	創造農学科 (R2開設)	論文数	53	67	80	59	66	57
		教員数	25	20	23	22	24	24
		1教員当り	2.1	3.4	3.5	2.7	2.8	2.4
生物資源学部	創造農学科 (R2開設)	論文数	6	13	14	12	11	11
		教員数	6	8	8	7	8	8
		1教員当り	1.0	1.6	1.8	1.7	1.4	1.4
	計	論文数	53	73	93	73	78	68
		教員数	25	26	31	30	31	32
		1教員当り	2.1	2.8	3.0	2.4	2.5	2.1
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	論文数	36	33	21	26	40	45
		教員数	23	22	23	17	19	19
		1教員当り	1.6	1.5	0.9	1.5	2.1	2.4
	先端増養殖科学科 (R4開設)	論文数				20	29	23
		教員数				10	12	11
		1教員当り				2.0	2.4	2.1
計	先端増養殖科学科 (R4開設)	論文数	36	33	21	26	40	45
		教員数	23	22	23	17	19	19
		1教員当り	1.6	1.5	0.9	1.5	2.1	2.4
	計	論文数	53	73	93	73	78	68
		教員数	25	26	31	30	31	32
		1教員当り	2.1	2.8	3.0	2.4	2.5	2.1
看護福祉学部	看護学科	論文数	13	8	19	19	23	24
		教員数	28	27	25	26	29	28
		1教員当り	0.5	0.3	0.8	0.7	0.8	0.9
	社会福祉学科	論文数	13	20	21	24	28	36
		教員数	15	15	17	18	17	17
		1教員当り	0.9	1.3	1.2	1.3	1.6	2.1
計	看護福祉学部	論文数	26	28	40	43	51	60
		教員数	43	42	42	44	46	45
		1教員当り	0.6	0.7	1.0	1.0	1.1	1.3
	計	論文数	13	26	25	22	13	18
		教員数	25	26	26	25	20	16
		1教員当り	0.5	1.0	1.0	0.9	0.7	1.1
学術教養センター	情報センター (R5開設)	論文数					0	13
		教員数					3	5
		1教員当り					0.0	2.6
	地域経済研究所	論文数	8	4	7	7	10	25
		教員数	4	4	4	6	4	10
		1教員当り	2.0	1.0	1.8	1.2	2.5	2.5
キャリアセンター	キャリアセンター	論文数	2	1	0	1	4	4
		教員数	1	1	1	1	1	1
		1教員当り	2.0	1.0	0.0	1.0	4.0	4.0
	恐竜学研究所	論文数	13	15	16	7	14	9
		教員数	5	5	5	5	5	6
		1教員当り	2.6	3.0	3.2	1.4	2.8	1.5
合計	合計	論文数	170	219	225	228	264	291
		教員数	157	157	162	167	173	177
		1教員当り	1.1	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6

特許出願数

学部	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生物資源学部	生物資源学科	特許出願数	2	1	1	5	1
		教員数	25	20	23	22	24
		1教員当り	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
	創造農学科 (R2開設)	特許出願数		2	1	1	1
		教員数		6	8	8	7
		1教員当り		0.3	0.1	0.1	0.1
計	生物資源学部	特許出願数	2	3	2	6	2
		教員数	25	27	31	31	31
		1教員当り	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
	海洋生物資源学部	特許出願数	2	3	4	1	0
		教員数	23	22	23	23	19
		1教員当り	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
海洋生物資源学部	先端増養殖科学科 (R4開設)	特許出願数				6	1
		教員数				10	12
		1教員当り				0.6	0.1
	計	特許出願数	2	3	4	7	1
		教員数	23	22	23	33	31
		1教員当り	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0
合計	合計	特許出願数	4	6	6	10	7
		教員数	48	48	54	63	61
		1教員当り	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1

著書数

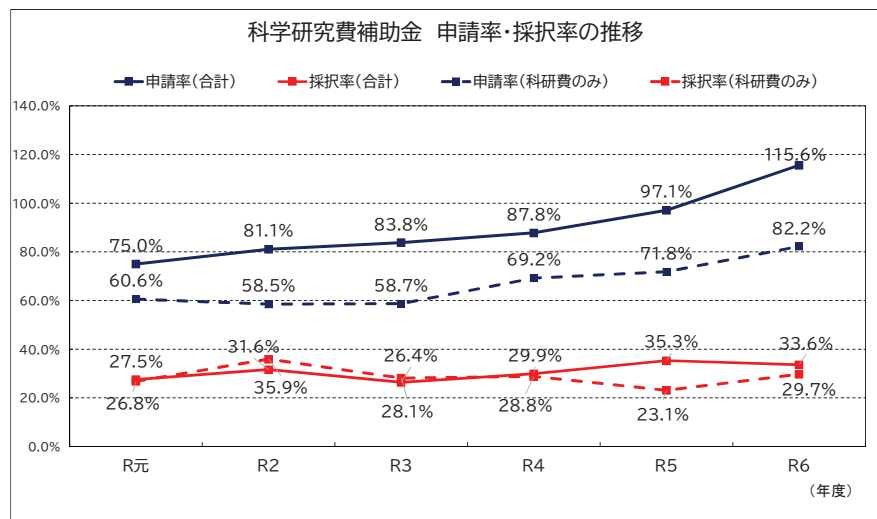
学部	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経済学部	経済学科	著書数	1	3	7	2	3
		教員数	15	16	16	14	16
		1教員当り	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2
	経営学科	著書数	3	0	2	4	8
		教員数	16	15	14	15	16
		1教員当り	0.2	0.0	0.1	0.3	0.5
計	経済学部	著書数	4	3	9	6	11
		教員数	31	31	30	29	32
		1教員当り	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3
	生物資源学部	著書数	6	2	23	9	5
		教員数	25	20	23	22	24
		1教員当り	0.2	0.1	1.0	0.4	0.2
生物資源学部	創造農学科 (R2開設)	著書数		2	2	2	1
		教員数		6	8	8	7
		1教員当り		0.3	0.3	0.3	0.1
	計	著書数	6	4	25	11	6
		教員数	25	26	31	30	31
		1教員当り	0.2	0.2	0.8	0.4	0.2
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	著書数	4	18	3	3	9
		教員数	23	22	23	17	19
		1教員当り	0.2	0.8	0.1	0.2	0.5
	先端増養殖科学科 (R4開設)	著書数				5	4
		教員数				10	12
		1教員当り				0.5	0.3
計	海洋生物資源学部	著書数	4	18	3	8	13
		教員数	23	22	23	27	31
		1教員当り	0.2	0.8	0.1	0.3	0.4
	看護福祉学部	著書数	10	9	17	5	9
		教員数	28	27	25	26	29
		1教員当り	0.4	0.3	0.7	0.2	0.3
看護福祉学部	社会福祉学科	著書数	3	7	19	12	13
		教員数	15	15	17	18	17
		1教員当り	0.2	0.5	1.1	0.7	0.8
	計	著書数	13	16	36	17	22
		教員数	43	42	42	44	46
		1教員当り	0.3	0.4	0.9	0.4	0.5
学術教養センター	学術教養センター	著書数	17	20	34	18	11
		教員数	25	26	26	25	20
		1教員当り	0.7	0.8	1.3	0.7	0.6
	情報センター (R5開設)	著書数					0
		教員数					3
		1教員当り					0.0
地域経済研究所	地域経済研究所	著書数	1	3	0	5	4
		教員数	4	4	4	6	4
		1教員当り	0.3	0.8	0.0	0.8	1.0
	キャリアセンター	著書数	0	0	0	0	0
		教員数	1	1	1	1	1
		1教員当り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
恐竜学研究所	恐竜学研究所	著書数	0	7	10	1	5
		教員数	5	5	5	5	6
		1教員当り	0.0	1.4	2.0	0.2	0.8
	合計	著書数	45	71	117	66	68
		教員数	157	157	162	173	177
		1教員当り	0.3	0.5	0.7	0.4	0.4

外部研究資金活用状況（申請率および採択率の推移）

令和7年4月1日現在
(単位:%)

交付 年度	R元			R2			R3			R4			R5			R6																				
	科研費		合計	科研費		合計	科研費		合計	科研費		合計	科研費		合計	科研費		合計																		
	申請率	採択率		申請率	採択率		申請率	採択率		申請率	採択率		申請率	採択率		申請率	採択率																			
	申請率	採択率		申請率	採択率		申請率	採択率		申請率	採択率		申請率	採択率		申請率	採択率																			
経済学部	34.4	28.6	6.3	50.0	40.6	33.3	42.4	22.2	9.1	0.0	51.5	18.2	29.0	50.0	3.2	0.0	32.3	42.9	43.3	42.9	3.3	0.0	46.7	37.5	56.3	0.0	0.0	—	56.3	0.0	43.8	9.1	9.4	0.0	53.1	7.1
生物 資源 学部	136.0	20.7	64.0	15.4	200.0	19.0	111.1	40.0	88.9	14.3	200.0	26.8	96.8	26.7	87.1	19.0	183.9	22.2	116.1	46.2	51.6	30.0	167.7	41.7	112.5	36.8	46.9	50.0	159.4	44.1	112.1	11.1	54.5	56.3	166.7	32.4
海洋 生物 資源 学部	95.7	21.4	8.7	50.0	104.3	25.0	86.4	46.2	9.1	60.0	95.0	46.7	108.7	25.0	34.8	28.6	143.5	26.1	100.0	21.4	37.0	37.5	137.0	27.3	106.5	26.3	67.7	57.9	174.2	42.1	113.3	38.1	63.3	37.5	176.7	37.8
看護 福祉 学部	39.5	70.0	4.7	50.0	44.2	66.7	39.5	50.0	14.0	25.0	53.5	41.7	40.5	28.6	9.5	33.3	50.0	30.0	62.2	16.7	11.1	40.0	73.3	21.7	58.7	19.0	8.7	50.0	67.4	21.7	82.6	30.0	19.6	42.9	102.2	32.4
学術 教育 センター	36.0	14.3	0.0	—	36.0	14.3	38.5	25.0	0.0	—	38.5	25.0	38.5	28.6	0.0	—	38.5	28.6	34.6	0.0	0.0	—	34.6	0.0	30.0	25.0	5.0	100.0	35.0	40.0	58.8	62.5	11.8	0.0	70.6	55.6
R5～情報 センター など	33.3	0.0	8.3	100.0	41.7	20.0	46.2	16.7	15.4	100.0	61.5	37.5	50.0	16.7	14.3	50.0	64.3	25.0	46.2	0.0	0.0	—	46.2	0.0	35.7	33.3	28.6	75.0	64.3	57.1	68.2	38.5	40.9	40.0	109.1	38.9
合計	60.6	26.8	14.4	30.0	75.0	27.5	58.5	35.9	22.6	22.6	81.1	31.6	58.7	28.1	25.1	23.5	83.8	26.4	69.2	28.8	18.6	33.3	87.8	29.9	71.8	23.1	25.7	57.5	97.1	35.3	82.2	29.7	33.3	41.7	115.6	33.6

※全データ転出入を反映、申請率は応募資格者数より算出
※申請率は〔継続＋新規〕、採択率は〔新規〕



県内企業等との受託研究・共同研究・受託事業件数

単位:件数(件)、金額(千円)

年 度		R元		R2		R3		R4		R5		R6		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
経済学部	受託研究共同研究受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	2	720	4	509
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	2	720	4	509
		県内企業等	1	600	1	500	1	500	1	500	1	599	-	-
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	99
		計	1	600	1	500	1	500	1	500	1	599	1	99
		県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生物資源学部	受託研究共同研究受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1,304	2	1,144
		県外企業等	4	14,680	3	22,515	4	20,918	4	20,638	4	14,678	2	2,950
		計	4	14,680	3	22,515	4	20,918	4	20,638	6	15,982	4	4,095
		県内企業等	9	7,541	9	5,737	8	5,615	11	7,703	16	17,162	17	20,534
		県外企業等	12	3,840	5	3,300	8	1,300	10	2,600	14	4,200	17	4,801
		計	21	11,381	14	9,037	16	6,915	21	10,303	30	21,362	34	25,335
		県内企業等	1	900	2	1,028	1	417	2	997	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	1	2,000	1	2,000	-	-	1	7,550	3	17,150
海洋生物資源学部	受託研究共同研究受託事業	県内企業等	1	900	3	3,028	2	2,417	2	997	-	7,550	3	17,150
		県外企業等	3	3,535	4	25,611	4	17,335	3	22,279	4	21,655	3	6,645
		計	3	6,601	3	7,237	3	1,570	4	14,425	11	31,212	8	9,517
		県内企業等	6	10,136	7	32,848	7	18,905	7	36,704	15	52,867	11	16,162
		県外企業等	4	200	3	-	2	-	3	965	5	1,499	4	1,750
		計	6	3,300	8	3,200	8	2,850	15	6,326	15	4,620	14	7,480
		県内企業等	10	3,500	11	3,200	10	2,850	18	7,291	20	6,119	18	9,230
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護福祉学部	受託研究共同研究受託事業	県内企業等	-	-	1	500	-	-	-	-	-	-	4	40,250
		県外企業等	-	-	1	500	-	-	-	-	-	-	4	40,250
		計	-	-	1	500	-	-	-	-	-	-	-	-
		県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	1	650	-	-	1	2,222
		計	-	-	-	-	-	-	1	650	-	-	1	2,222
		県内企業等	-	-	1	200	1	200	3	200	1	200	2	200
		県外企業等	2	900	1	1,200	1	1,200	1	1,200	3	1,200	1	600
学術教育センター等	受託研究共同研究受託事業	県内企業等	2	900	2	1,400	2	1,400	4	1,400	4	1,400	3	800
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	1	650	1	650
		県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	1	650	1	650
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	1	650	1	650
		県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報センター	受託研究共同研究受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究所等	受託研究共同研究受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	受託研究共同研究受託事業	県内企業等	1	5,000	1	-	1	-	-	-	1	300	1	300
		県外企業等	1	5,000	1	-	1	-	-	-	1	300	1	300
		計	1	5,000	1	-	1	-	-	-	2	708	1	1,997
		県内企業等	-	-	2	4,950	2	4,950	-	-	-	-	-	-
		県外企業等	-	-	2	2,494	2	2,977	4	1,931	1	1,040	1	1,300
		計	-	-	2	2,494	2	2,977	4	1,931	3	5,300	4	15,015
		県内企業等	3	3,535	4	25,611	4	17,335	3	22,279	10	24,387	10	10,296
		県外企業等	8	26,281	7	29,752	8	22,488	9	35,713	16	45,890	15	17,131
計	受託研究共同研究受託事業	県内企業等	11	29,816	11	55,363	12	39,823	12	57,992	26	70,277	25	27,427
		県外企業等	14	8,341	16	11,387	14	11,265	18	9,368	23	19,460	24	22,884
		計	21	8,040	14	7,700	17	5,350	26	10,126	32	10,020	33	12,980
		県内企業等	35	16,381	30	19,087	31	16,615	44	19,494	55	29,480	57	35,864
		県外企業等	1	900	4	3,522	3	3,394	6	2,928	1	1,040	1	1,300
		計	1	900	6	6,022	5	6,377	6	2,928	6	13,800	13	73,365
		県内企業等	18	12,776	24	40,520	21	31,994	27	34,575	34	44,887	35	34,480
		県外企業等	29	34,321	23	39,952	27	30,821	35	45,839	53	68,670	60	102,176
計	受託研究共同研究受託事業	県内企業等	47	47,097	47	80,472	48	62,815	62	80,414	87	113,557	95	136,655

※県外企業等には、国・政府機関およびその研究機関、海外企業等を含む

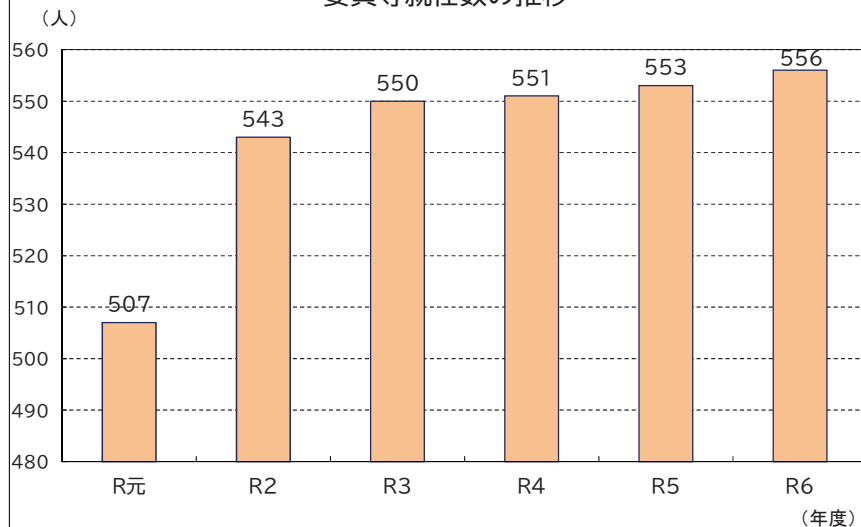
※共同研究には、研究費を伴わないものも含む

委員等就任数

各年度3月31日現在

年 度		R元	R2	R3	R4	R5	R6
経済学部	経済学科	49	51	52	66	71	76
	経営学科	47	44	38	25	42	53
生物資源学部	生物資源学科	39	18	26	25	30	30
	創造農学科	—	26	35	43	30	33
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	65	65	74	33	34	36
	先端増殖殖科学科	—	—	—	43	55	41
看護福祉学部	看護学科	48	54	55	59	61	64
	社会福祉学科	117	132	130	132	121	115
学術教養センター		55	59	53	43	50	49
情報センター		—	—	—	—	2	4
国際センター準備室		—	—	—	—	—	1
地域経済研究所		80	90	75	69	40	41
恐竜学研究所		3	0	8	7	17	13
キャリアセンター		4	4	4	6	0	0
合 計		507	543	550	551	553	556

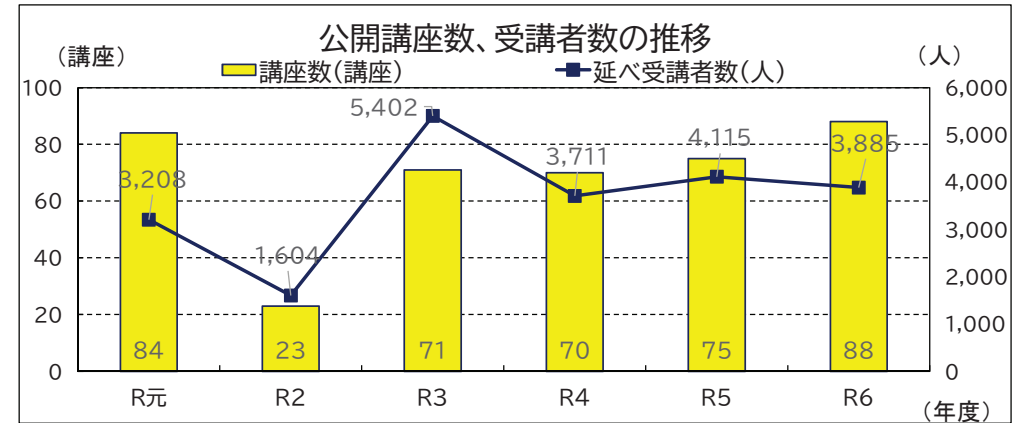
委員等就任数の推移



公開講座数、受講者数

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
講座数(講座)	84	23	71	70	75	88
延べ受講者数(人)	3,208	1,604	5,402	3,711	4,115	3,885

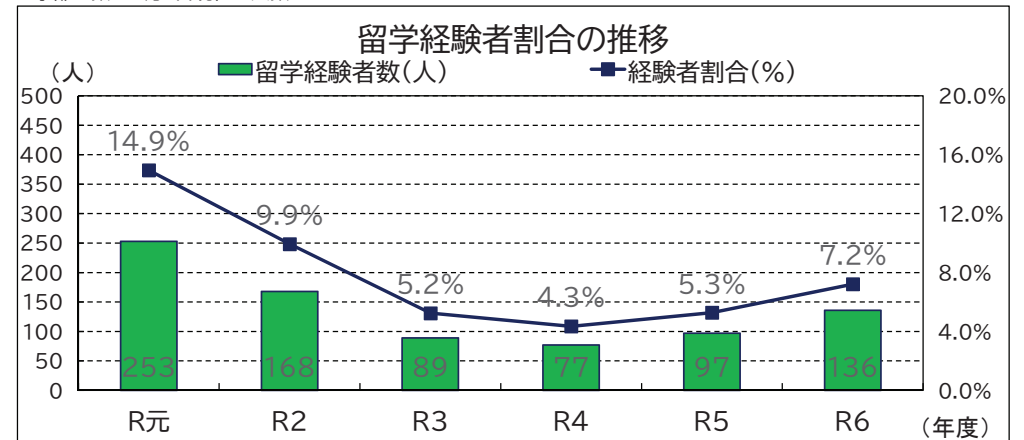
※コマ数：講義時間2時間を1コマとして換算



留学経験者割合

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
留学経験者数(人)	253	168	89	77	97	136
学部生数(人)	1,693	1,691	1,698	1,772	1,839	1,886
経験者割合(%)	14.9%	9.9%	5.2%	4.3%	5.3%	7.2%

※学部生数は5月1日現在の人数



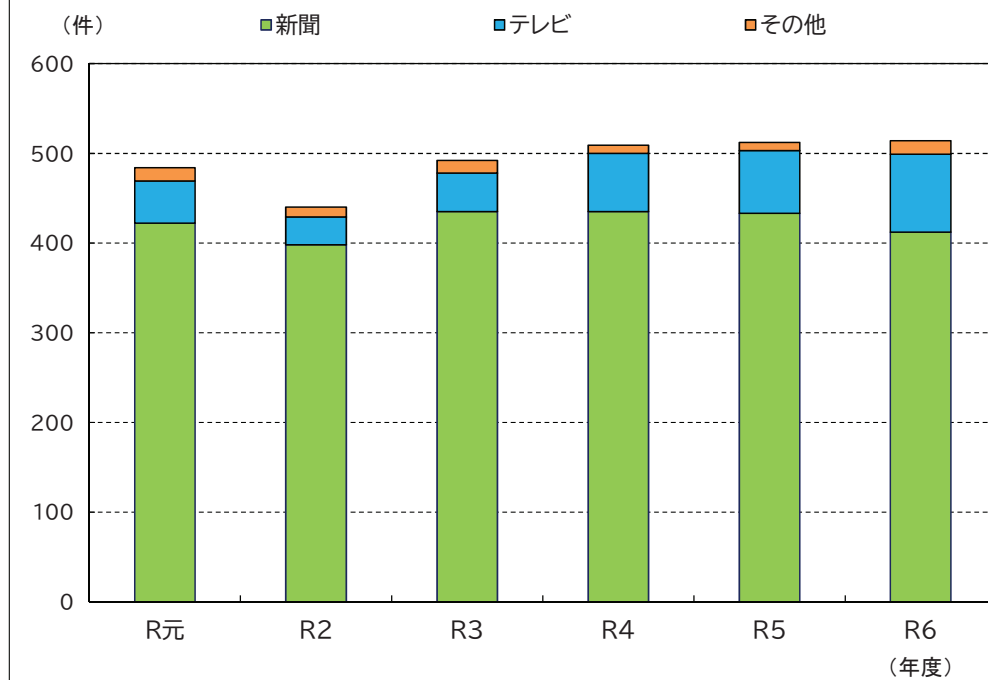
メディア掲載・放送件数

(単位:件)

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
新聞	422	398	435	435	433	412
テレビ	47	31	43	65	70	87
その他	15	11	14	9	9	15
合計	484	440	492	509	512	514

※テレビ、その他(雑誌、ラジオ等)はR2年度より算出開始

メディア掲載・放送件数の推移

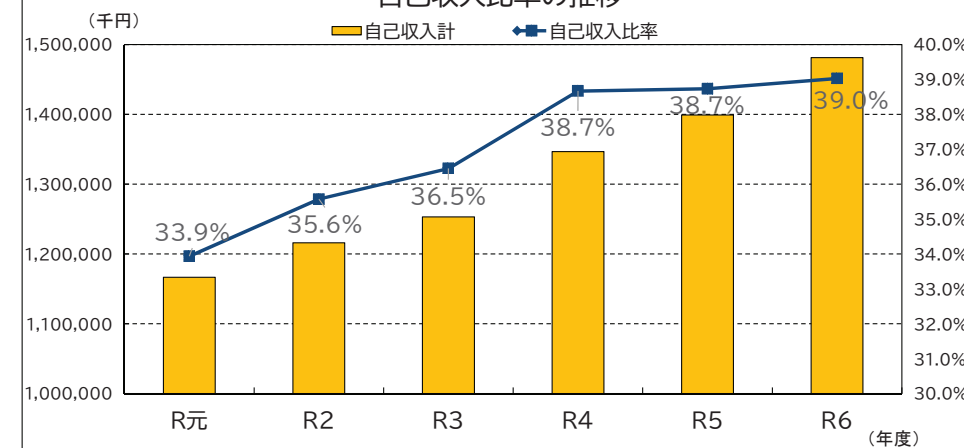


自己収入比率

単位:千円

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
授業料	909,617	915,474	937,539	981,689	1,018,922	1,052,353
入学金	102,385	101,554	116,224	114,611	116,472	109,720
入学検定料	42,400	36,549	43,794	35,508	37,809	42,065
受託研究・共同研究 ・受託事業・奨学寄附金	44,534	91,617	75,310	101,031	124,494	166,691
科研費 間接経費収入	18,150	26,689	26,059	56,052	44,109	52,550
財務収入	14	13	13	14	14	785
財産貸付料	34,289	29,979	29,834	32,374	35,596	35,514
物品等売払収入	196	213	252	225	192	172
その他	14,919	13,878	24,015	25,123	21,576	21,430
自己収入計	1,166,504	1,215,966	1,253,040	1,346,627	1,399,184	1,481,280
収入計	3,437,480	3,418,311	3,437,693	3,482,205	3,612,213	3,795,220
自己収入比率	33.9%	35.6%	36.5%	38.7%	38.7%	39.0%

自己収入比率の推移



Ⅲ 各項目の取組状況

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	I 新学部・新学科の創設 (1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期) ①農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。 (2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ①新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。 (3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半) ①地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。 (4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ①恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた	1) 新建屋の整備により、デジタル・グリーン分野および6次産業化分野を強化するとともに、県産農産物等の研究開発および地域への研究成果の普及推進に力を入れていく。 1) 民間企業や水産研究・教育機構など関係機関との増養殖の共同研究を実施し、ICT等を取り入れた増養殖の実践を学ぶプログラムを策定する。また、かつみキャンパス新飼育棟を活用してゲノム育種研究を進める。 2) オンラインと対面様式を活用した県内外の高校生対象の水産増養殖の公開講座や高校での新学科の説明会を開催する。 3) 県内での就職先確保のため、県内事業者等との意見交換を行うとともに、企業誘致、産業政策について関係機関に働きかけを行う。 1) 文部科学省への学部開設の事前申請に向けて、カリキュラムの作成、教員確保を進めるとともに、新学部の特色の具現化のための準備を行う。 2) 地域政策学部（仮称）の新キャンパス開設に向けた関係機関との調整を行う。 1) 学部棟の建設工事を請け負う業者を選定し、工事に着手する。 2) 大型CTの発注を行う。	・デジタル・グリーン推進のためのアクティブラーニングスペースや、農産物加工品の試作をするための調理スペースを有する食農交流棟を建設しており、令和7年度5月に開設予定である。開設後は、講義や食品実習、学生達の交流の場として活用する予定である。 ・関西電力、福井水産振興センターと若狭小鯛の笹漬の原料であるキダイの周年繁殖のための制御技術開発のための共同研究を開始した。 ・小浜市、小浜市漁業協同組合、ふくい水産振興センターと連携協定を結び、地域人材の育成に加えて、海面における研究実施について協力関係が構築され、海面生け簀を活用して、マハタの転覆病対策に関する試験を実施した。 ・公開講座「先端増養殖科学科のワクワク先取り講座」を7月に4回実施した。 ・8月に東京のビッグサイトで開催されたジャパン・インターナショナル・シーフードショーに参加し、民間企業と意見交換を行い、共同研究に関わる問合せがあった。また、セミナーを開催し、本学の共同研究の成果を発信した。 ・県内企業との共同研究を実施し、学生を含めた交流を進めた。また、養殖インターンシップⅠや養殖学実習Ⅰ・Ⅱでは、県、市町の行政機関、漁協、民間企業の職員が特任講師として学生への教育に参加してもらった。学部主催のシンポジウムで研究内容を報告し、行政機関、民間企業の方と議論する機会を設定した。 ・学部開設に伴う文部科学省への事前申請については、10月上旬に申請した。今後は令和7年4月末に提出を予定している本申請資料の作成を進めていく。 ・地域政策学部の新キャンパスを福井駅東口再開発ビル（アオッサ）に開設することを決定し、確保面積については商業施設部分に加え福井市が所有する床についても確保することができた。今年度は令和9年度からの供用開始に向け、基本設計を行った。来年度は実施設計を行っていく。 ・6月に学部棟建設工事業者を決定し、契約の上工事に着手し、1階躯体工事の進行中である。令和8年4月の供用開始に向け、工事を進めていく。 ・6月にCT納入業者を決定・契約し、搬入に向けて調整を行った。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。 (5) 大学院看護学専攻の博士後期課程 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ①県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。	3) 認可申請書類の審査結果にもとづき補正申請書類を作成の上、文部科学省に提出する。 4) 認可後、令和7年度開設に向けて学生募集、入学者の選抜を行う。 5) 学部開設後の教員受け入れ体制を整備する。 6) 学生生活支援策について、勝山市と協議の上具体的な手続きを決定する。 1) 令和5年4月に開設した大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」の在學生に論文指導と授業、成績評価を行う。 2) 引き続き、学生の確保を行う。	・5月に文部科学省から伝達のあった審査意見を踏まえ、6月に補正申請書を提出し、8月29日付で認可された。 ・オープンキャンパス(8月4日対面、9月21日オンライン)、6～9月の全国各地における進学相談会、受験情報誌等への広告掲載、県内外のイベントにおけるリーフレット配布等により、学部の周知を行った。 ・8月30日に入学者選抜要項を発表し、11～3月に各選抜を実施。総合型選抜が10.5倍、一般選抜が前期7.3倍、後期27.3倍など高い志願倍率となり、志願者の大半を県外からの受験生が占める結果となった。 ・令和7年度着任教員6名に対し、研究室の手配や公舎への入居案内を行った。また、令和8年度着任予定教員も含め、学部開設準備会を通じ学部開設に向けた準備状況の情報共有を図った。令和7年度の学部開設後は、教授会として学部としての方針決定や情報共有に努めていく。 ・8月のオープンキャンパスにおいて、勝山市職員が高校生や保護者からの住環境に関する相談に対応するなど支援策を周知し、県外生2名が勝山市に居住する結果となった。令和7年度も勝山市と協力の上、支援策の周知に努めるとともに、学生の生活面の利便性確保に向けた協議を継続していく。 ・健康生活科学研究科の在學生に論文指導と授業、成績評価を行った。 ・令和7年度入試では、2名の入学者(定員3名)を決定した。
第二 教育に関する目標	Ⅱ 教育		
一 教育の内容に関する目標 二 教育実施体制の強化に関する目標	1 教育の内容、教育実施体制の強化 (1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上 ①社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー※の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。 ※ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)およびアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)	1) 各学部等で以下の取組みを進める。 <経済> ・前期のオリエンテーションでコース制の内容とスケジュールをあらためて周知するとともに、必要な科目の履修を促す。 ・後期にコースの申込を行い、各コースの学生を確定する。 ・教学IRを活用した検討結果を踏まえて、経済学部の入試制度を充実させていく。 <生物> ・生物資源学科では、3年前期の授業として、R5年度から新たに開講したリサーチクレジット科目※を2年前期および後期にも拡大する。 ※リサーチクレジット科目：研究室へ分属される3	・前期オリエンテーションで周知するとともに、単位互換制度を利用してコース修了に必要な放送大学の科目を履修するよう改めて学生に告知した。フィールドワークコースを希望する学生を中心に、「社会調査の基礎」などの科目が受講された。 ・フィールドワークコース8名、データ利活用コース16名の申込があった。今後、コース制の学びの成果を発表する機会を設ける。 ・教学IRを活用して分析を重ね、総合型選抜の入試制度案を作成し、入試制度検討委員会に諮り、次年度の2026年度入試から総合型選抜を導入することになった。 ・令和6年度のリサーチクレジット科目について、前期は3年生32名、2年生9名が受講、後期は2年生19名が受講し、全員が単位取得した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
		年後期よりも以前に、研究室において教員の指導を受けながら実験を実施し、研究の進め方や思考方法、専門技術を習得する授業 <海洋> ・2 学科体制で、新たなポリシーの運用を行うとともに、令和8年度以降のカリキュラム改善案を作成する。 <看福> ・多職種連携ハイブリッドシミュレーター（S I M）による教育支援システム、VRによる母子・精神看護教育支援、I C Tを利用したグループディスカッションシステムなど、DX技術を授業や学内実習に積極的に取り入れる。 ・未来協働プラットフォームふくい事業「一日看護大学生体験」などを通してI C T利用に関する広報を行う。 ・引き続き、海外英語研修プログラムにおいて、現地の人びととの交流を深める機会をもち、研修後の報告会を開催する。	・2 学科体制で、新たなポリシーの運用を行うとともに、令和8年度以降のカリキュラム改善案の検討を開始した。 ・多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システム、VRによる母子・精神看護教育支援、I C Tを利用したグループディスカッションシステムなど、DX技術を授業や学内実習に積極的に取り入れた。 ・未来協働プラットフォームふくい事業「一日看護大学生体験」やオープンキャンパスを通してI C T利用に関する広報を行った。 ・短期海外英語研修（L E A P）について、イギリス4名、オーストラリア1名計5名が参加した。イギリスではボランティア団体による歓迎会が開催され、学生は現地の人々と交流する機会を持った。 ・11月7日に参加者の帰国後報告会をWorld Caféで開催し、約20名が参加した。各学生は、滞在中に行った自分の専攻に関わる調査を英語で発表した。
	②地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。	1）各学部等で以下の取組みを進める。 <経済> ・オールコネクトグループ、連合福井の協力を得て、特別企画講座や講義を開講する。 ・前年度に引き続き、県内企業訪問や地域への理解を深めるゲスト講義等を実施する。 <生物> ・未来協働プラットフォームふくい推進事業に参加し、学生が県内企業との共同研究開発に従事することにより、実践的な研究開発の考え方や手法を習得させる。	・連合福井の寄付講座として、学生が労働者や従業員が法的にどのように守られているのかを学ぶ特別企画講座Aを、株式会社A L L C O N N E C Tの寄付講座として特別企画講座E（サステイナブルな地域経済活性化と国内外観光産業論）を開講した。 ・県工業技術センターやふくいDXオープンラボの見学、本学の武藤昌三客員教授を招いての半導体製造装置を中心とした新事業進出の取組みに関する講義など、県内企業訪問やゲストスピーカーによる講義を実施した。 ・10件の「未来協働プラットフォームふくい推進事業」（P B L 5件、共同研究5件）が採択され、本学部学生が県内企業や団体との共同研究を通じて、実践的な研究開発の考え方や手法を学んだ。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
		<海洋> ・引き続き、県や企業等の実務者による実践を重視した講義や、地域に出向く演習を実施する。 ・引き続き、海洋生物資源学フィールド演習の充実に努める。 <看福> ・看護学科1年生が高齢者とふれあいを「健康生活支援演習」科目の中で展開する。引き続き、永平寺町の協力を得て実施し、学生がコミュニケーションの土台を築き、地域の人々の健康や生活への関心を持たせる。 ・新町ハウス利用の活性化による地域住民との交流を促進する。 ・社会福祉協議会と連携し、学生が福井県下の中山間地の高齢過疎地域の地域住民とのコミュニケーション（フィールドワーク）を通して、人々の暮らしと地域社会との関係性について理解を図る。また、精神保健福祉士の実習を行う学生に対して、福井県内の児童福祉施設、障害者支援施設、高齢者施設、福祉事務所、社会福祉協議会、医療機関等で活躍する職員を招きゲストスピーカーとして講話してもらう。 ・地域で暮らす精神障害者やその家族の方を講義にお呼びし、実際の地域での生活における課題や問題の現状、支援のあり方を討議する。 ・坂井市大関まちづくり協議会が実施する大関助け合いのまちづくりプラン2024のワークショップ、夏まつりなどの活動サポートを実施する。 2) 文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されたプログラムによる情報教育を進め、産業界との連携、情報アドバンスト科目の強化を中心に情報教育の充実に努めるとともに、より高度なレベルへの申請に向けた準備を進める。	・海洋生物資源学フィールド演習Ⅰを実施し、県や企業の実務者による実践を重視した講義を受講し、地域水産業の課題と展望を学んだ。また、県内の研究所等に出向き、実習・講義を受けた。 ・フィールド演習を実施し、県内の水産企業だけでなくプロスポーツチーム代表などフロントランナーによる実践的な講義を受講し、様々な課題や解決方法などについて学んだ。また、県内の水産養殖現場や水族館施設等に出向き、実習・講義を受けた。 ・「健康生活支援演習」において、永平寺町の協力を得て、看護学科1年生が高齢者との交流を行った。学生がコミュニケーションの土台を築き、地域の人々の健康や生活への関心を持つことができた。 ・令和6年度は新町ハウスが使用できず、永平寺町の志比公民館を使用し上記の取り組みを行い、地域住民との交流を促進した。 ・社会福祉協議会と連携し、学生が地域住民とのコミュニケーション（フィールドワーク）を通して、人々の暮らしと地域社会との関係性について理解を図った。また、精神保健福祉士の実習を行う学生に対して、県内の社会福祉施設、社会福祉協議会、医療機関等で活躍する職員を招きゲストスピーカーとして講話してもらった。 ・地域で暮らす精神障害者やその家族の方を講義に招いて、実際の地域での生活における課題や問題の現状、支援のあり方を討議した。 ・坂井市大関まちづくり協議会が実施する大関助け合いのまちづくりプラン2024のワークショップ、夏まつりなどの活動サポートを実施した。 ・リテラシーレベルをさらに進めたプログラムについて、令和6年度文部科学省認定制度（リテラシープラス、応用基礎レベル）への申請を行い、応用基礎レベルが認定された。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	③公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。 ④一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。	3) B Y O Dを前提とした授業設計や分散キャンパスに対応した効果的な授業方法の議論を開始する。 4) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習（P B L）活動を強化し、学生と県内企業等とのつながりや、学生の地元定着および地域に根差した実践的な人材育成を促進する。 5) 産業界や自治体とのマッチングを促進し、課題解決型学習の拡大等を図る。 1) コース制科目への特任講師の活用を検討する。 2) 引き続き、実務家による特任講師・ゲストスピーカー6名の講義を実施し、大学で学ぶ基礎的知識や実験技術が、実際の産業でどのように応用されているかを認識させる。 3) 養殖インターンシップⅠと養殖学実習Ⅰ・Ⅱでは、小浜湾とその周縁における養殖現場を実習場所として、生産者や公設試験場の研究者、地元企業、水産養殖の生産・流通など地域で活躍している人材を特任講師として招き、実践的な指導をうける。 1) 自治体や県内企業等とコラボレーションし、インタビュー調査や参与観察、P B L活動を取り入れた授業を行う。 2) 県内の地域活性化や資源利用についてのフィールドワークを含む授業を実施する。 3) 福井県内の国際化や、福井と世界のつながりを学び、異文化への理解を深める教育をおこなう。	・B Y O Dを想定した授業やハイフレックス型授業を実施し、課題を検討した。また、アクティブラーニング室や共通講義棟の中講義室において、B Y O Dによる情報演習を行うために必要な環境整備について議論し、必要な設備を整えた。（L209に大型ディスプレイを設置し、アクティブラーニング室に机・椅子・プロジェクタを追加。） ・各部局およびキャンパスの情報演習室に設置する情報演習機器の見直しを行った。 ・令和6年度 未来協働プラットフォームふくい推進事業において、25件のP B L事業が採択され、実施した。（経済2件、生物10件、海洋4件、看護福祉4件、学教1件、地経研4件） ・池田町役場と永平寺町役場の協力の下、特任講師も参加して、フィールドワークコースの対象科目「経済学特講C・経営学特講C「行政のリアル」」を開講した。 ・実務家による特任講師延べ52人（実数32人）・ゲストスピーカー延べ20人（実数16人）の講義を実施した。 ・海洋生物資源学フィールド演習を実施し、生産者、漁協、試験研究機関の研究者を特任講師として講義を受けた。 ・養殖インターンシップⅠでは、県内11か所、県外5か所の企業等の養殖生産、種苗生産の現場でのフィールドワークを実施した。 ・養殖学実習Ⅱでは、ふくいサーモン養殖場、県水産試験場でのトラフグ種苗生産、若狭町での水田養魚に関する実践的な生産技術の実践指導を受けた。 ・永平寺町と連携し、町で調査やインタビューを通じて永平寺町のアピール映像を作成する授業を行った。作成した映像は永平寺町のえい坊館で使用された。 ・鯖江市河和田地区と連携し、地域資源の活用や地域活性化についてフィールドワークを行った。最終報告会で学生が地域に提案をした。 ・県国際経済課と連携し、内閣府万博国際交流プログラムの一環として学生をブラジルに引率し、現地に対し福井県のアピールや若者世代との交流を行った。 ・国際貿易機構（J E T R O）ジャカルタ事務所や県国際交流協会、県社会福祉協議会をゲスト講師に招いた授業を行い、県内における国際化や東南アジア人材の増加、県内企業の東南アジア進出状況について理解を深める教育を行った。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	⑤A I、I o TなどI C Tが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。 ⑥入学から在学中、就職までの学事データ※¹を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学I R※²を推進する。 ※¹ 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ ※² 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略） ⑦J A B E E※¹による教育の質の保証を図るとともに、G P A※²の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。 ※¹ 一般社団法人日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education の略）。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体 ※² 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの（Grade Point Average の略）	1）令和7年度からの新カリキュラム開始に向け、情報の必修科目を中心に、高等学校情報科「情報I」との接続を意識した教材作成など、具体的な準備を進める。 2）生成A Iを含む最新のI C T技術をテーマとした公開講座を実施する。 1）各部局から教学I RについてのR Qを募り、それもとに教育の質向上のための方策へとつなげる。 2）文部科学省「数理・データサイエンス・A I教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されたプログラムの点検・評価を行う。 1）引き続き、J A B E E認定プログラムに示されたP D C Aサイクルに沿って教育活動を進める。 2）中間審査の実施審査を受審。中間審査の指摘事項に関する改善策を立案する。 3）G P Aの活用範囲の拡充について検討し、学生の学習意欲の向上へとつなげる。	・令和7年度から開始する情報の必修科目（「データサイエンス基礎」、「I C Tリテラシー」）の教材を作成した。 ・家事と育児のC h a t G P T教室の公開講座を11月30日に実施した。 ・F Dアンケートの要領を、実態に合わせてW e bを前提とした内容に変更した。 ・I R活動として経済学部の入試制度の在り方の検討に活かすことになり、総合型選抜の入試制度のあり方に活用した。 ・令和5年度に実施したプログラム（リテラシーレベル）の他、今年度新たに文部科学省に申請したプログラム（応用基礎レベル）の自己点検・評価を行った。 ・令和7年度からの新カリキュラム開始に向け、改訂した。引き続き、J A B E E認定プログラムに示されたP D C Aサイクルに沿って教育活動を進めた。 ・実施審査のための質問事項に対するプログラムからの返答書を作成。9月に実施審査を受審し、認定を受けた。 ・各学部からG P Aの活用の申し出があれば、教育研究委員会で活用の可否を検討することとした。海洋生物資源学部の学生の研究室分属にあたり利用申請があり、活用することとなった。
	（2）大学院教育の充実 ①大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。	1）各研究科で以下の取組みを進める。 <研究科（経済）> ・引き続き、相談会の開催やオリエンテーションでの広報等を行い、学部生に内部進学を周知していく。 ・博士後期課程の経済研究専攻の研究分野を見直していく。 <研究科（生物）> ・学部4年次において大学院博士前期課程の講義を受講して単位取得できる「早期履修制度」を開始する。 ・大学院生が国内外の学会で研究成果を英語で発表する機会が増加していることから、「英語発表技法」を新設する。 ・また、大学院「創造農学種目」が開設されたことを受け、「実践育種学」「実践園芸学」「植生管理学特論」「創造農学専攻演習Ⅰ・Ⅱ」「創造農学専攻	・推薦入試制度について、前期オリエンテーションなどで告知した。第1次大学院入試では、2名が学内推薦で合格し、内部進学が実現した。 ・博士後期課程の4つの研究分野を見直し、「北東アジア研究」を「国際経済研究」に変更した。 ・学部4年次において大学院博士前期課程の講義を受講して単位取得できる「早期履修制度」を開始し、9名が履修した。 ・「英語発表技法」を後期の開講科目として新設した。 ・「実践育種学」「実践園芸学」「植生管理学特論」「創造農学専攻演習Ⅰ・Ⅱ」「創造農学専攻実験Ⅰ・Ⅱ」を新規に開講した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
		実験Ⅰ・Ⅱ」を新規に開講する。 <研究科（海洋）> ・海洋生物資源学専攻では、新設された先端増養殖科学科の大学院教育について検討を進める。 ・研究指導計画書、大学院便覧の記載内容等について点検し、必要に応じて改善を進める。 ・研究科で作成した大学院案内、広報用ポスターを利用して、広報活動を実施する。引き続き効果的な広報の方法について研究する。 <研究科（看福）> ・院生確保と研究の質向上のため、以下の取組みを積極的に行う。 ・HPの充実化（仕事との両立、教員、学業支援制度の紹介など） ・大学院案内の充実化、指導教員紹介チラシの作成 ・公開講座等による大学院紹介と個別入学相談の実施 ・一般選抜入学と外国人入学の促進 ・修学支援制度の紹介 ・外部資金の積極的な獲得、専攻分野・領域を超えた共同研究、他学部との融合研究の推進 ・社会に対するアウトリーチ活動（研修会や研究成果のプレスリリースなど）の促進 2）引き続き、大学院生の経済支援の方法について検討する。 3）早期履修制度を実施する。	・海洋生物資源学専攻の担当教員に、新たに4名の先端増養殖科学科の教員が加わった。 ・先端増養殖科学科の大学院設置を意識した教育体制として、「専攻特別講義」は両学科の教員比に応じてゲストスピーカーを選出することに変更した。 ・大学院早期履修制度を導入し、2名が履修した。 ・院生確保と研究の質向上のため、以下の取組みを積極的に行った。 ・HPの充実化（仕事との両立、教員、学業支援制度の紹介など） ・大学院案内の充実化、指導教員紹介チラシの作成 ・公開講座等による大学院紹介と個別入学相談の実施 ・一般選抜入学と外国人入学の促進 ・修学支援制度の紹介 ・外部資金の積極的な獲得、専攻分野・領域を超えた共同研究、他学部との融合研究の推進 ・社会に対するアウトリーチ活動（研修会や研究成果のプレスリリースなど）の促進 ・大学院生の経済支援の方法について検討を行った。特にRA費について限られた予算の中で必要とする学生に確実に支援が行き届くよう、国費留学生や学術振興会特別研究員DC1、あるいは支給を希望する社会人学生については予算を一般学生の半額とし、その分、一般学生向けの予算に振り分けることとした。 ・早期履修制度を開始し、4年次生の登録者数は生物資源学部9名、海洋生物資源学部2名であった。 ・令和6年度は、大学推薦により博士後期課程1名が入学し、生物資源学研究科の国費留学生は博士前期1名、後期2名の計3名となった。 ・海外留学生に関わる秋入学及び特別選抜制度を検討し、特に経済・経営学研究科において、令和8年度入試（令和7年度秋に実施）から、協定校からの推薦者に対する特別選抜を実施することになった。
	②各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。	1）今後も国費奨学生制度の活用を継続する。 2）海外留学生の就学支援に関する制度の検討を行う。	

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	(3) 県内他大学との連携推進 ①学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。 ②県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。	1) 県内定着などの活動を進めるとともに、F A Aを介して大学と産業界等を結びつける取組みに協力していく。 1) 特色ある授業、多様な授業をFスクエアに提供し、学生の積極的な履修を促す。	・県内定着などの活動を進めるとともに、F A Aを介して大学と産業界等を結びつける取組みに協力した。 ・恐竜学など、特色ある授業を前期は6科目、後期は4科目提供した。
	(4) 県大での学びの魅力発信 ①本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力をアピールする。 ②新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。	1) 高校に出向いての出張講義や自由研究発表会指導等を積極的に行う。特に、近隣高校との連携強化を模索する。 2) 入試説明会やオープンキャンパスを最大限活用し、研究活動状況と研究の面白さを中高生に伝える。 3) 県内の高校長や教員との意見交換や高校生への研究活動のアピールを通して、科学に興味を持ち研究志向の学生の入学増につなげる。 4) 中学生から高校生に対し県大での学びの面白さを伝える授業・実験を、対面やオンラインで実施する。 5) 校長や教員との意見交換のほか、高校生対象の対面やオンラインによる入試説明会を実施する。(～9月) 6) オープンキャンパスの魅力向上を図る。 1) 農や水産の魅力と研究成果を積極的に発信するため、対面やオンラインにより公開講座を開催するほか、「北陸技術交流テクノフェア」や「ふくい農林水産まるごとフェスタ」等イベントへ参加する。 2) 本学部教員による公開講座を通じ、学部の魅力を中高生や県民にアピールする。	・高校へ出張講義(14校)や自由研究発表会指導等(7校)を積極的に行った。特に、金津高校へは、教員と学生が定期的に出向いて、食農環境ゼミを行った。 ・県内外24の高校で入試説明会を実施した。また、オープンキャンパスやプレカレッジを最大限活用し、研究活動状況と研究の面白さを中高生に伝えた。 ・7月30日に県内の理科・進路指導担当教員(24名)と学部教員(28名)との情報交換会を実施し、入試、探求活動、高大連携活動について意見交換を行った。 ・高校での出前講座や実習、会議への講師としての参加のほか、小学生を対象とした観察会の開催や公開講座の開催、イベントへの出展などを実施した。また、高校生を対象とした授業や公開講座を計10回オンデマンド配信した。 ・県内外の高校を対象に説明会を実施した。なお、恐竜学部の進学説明会については9月21日にオンラインで実施した。 ・8月22日に県内外の高校の進路指導担当教諭を対象に説明会を開催した。 ・8月4日を中心にオープンキャンパスを開催し約2千人の参加があった。 ・「北陸技術交流テクノフェア」や「ふくい食と農の博覧会」に参加し、学部の研究について農や食についての魅力を発信した。 ・公開講座を実施し、学部の魅力を中高生や県民にアピールした。 ・東京ビックサイトでのジャパン・インターナショナル・シーフードショーに参加し、セッションを設けて研究発表を実施した。後日、民間企業との共同研究のアドバイザーとして打合せを実施し、県内外の企業から問合せがあった。また、セミナーを開催し、本学の共同研究の成果を発信した。 ・7月に、公開講座「先端増養殖科学科のワクワク先取り講座」を4回実施した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
三 学生の受入れに関する目標	2 多様な学生の受入れ (1) 人物評価を重視した入試制度の改善 ①多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜（ＡＯ入試）や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。 ②受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。	1) 入試制度改革の結果を検証するための指標について、試験的運用を継続する。その上で、本運用を前に改善点を図る。 2) 令和7年度から実施予定の新カリキュラムに合わせて、編入学試験について検討する。 1) 総合型選抜、学校推薦型選抜および一般選抜について、引き続きインターネット出願を実施する。 2) 大学入試センターのインターネット出願について情報を収集し、本学の対応について検討する。	・地域政策学部の入学者選抜案について検討した。 ・経済学部 of 総合型選抜の新設について、引き続き学部内で検討することとなった。 ・生物資源学部の入学定員増加に伴い、募集人員を再配分し、生物資源学科の総合型選抜について出願資格を県外者まで拡大し、地域枠（3名）を設定した。 ・出身学科を指定する学校推薦型選抜において、修学の条件を満たす普通科コース制に在籍する生徒の出願資格を認めることとした。 ・特別選抜（中国引揚者等生徒特別選抜）を廃止した。 ・経済・経営学研究科の指定校推薦入試について検討し、令和8年度入試から実施することとなった。 ・生物資源学研究科における国費留学生の秋入学について、入学試験本部会議において認めることとした。 ・令和7年度入試以降も引き続き実施していく。 ・令和8年度共通テストから始まるネット出願、地域政策学部の新設に向けて業者と現行システムの改修等について、大学入試センターからの公開情報を収集し、ネット出願業者と本学の対応を打ち合わせしていくこととした。
	(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大 ①看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。	1) 短期ビジネス講座、企業価値共創ラボを通じて、リカレント教育を実践していく。 2) ワーキンググループでの検討結果を踏まえて、留学生の受け入れ体制や科目履修プログラム等を整備する。 3) 学部卒業生や新人看護師を対象としたリカレント教育として、多職種連携ハイブリッドシミュレーター（S I M）による教育支援システムおよびI C Tを利用したグループディスカッションシステムを取り入れた教育方法を実施する。 4) 医療・福祉・看護の専門職を対象とした看護・医療職リカレント教育として、オンライン公開講座をシリーズ化（倫理、文献検討、看護理論等）して実施する。 5) 大学院主催の「社会福祉研究セミナー」を活用し、社会福祉士、大学院卒業生、医療機関、N P O法人等との多機関・他職種連携を図る。	・ふくい企業価値共創ラボを開講し、4名がプログラムを修了した。また、短期ビジネス講座を開講し、11名が修了した。 ・本研究科の指定する大学から留学生を受け入れる推薦入試制度について、2026年度10月の入学を目指して、2025年度に協定校からの留学生の推薦入試を行うことになった。科目履修プログラムについては草案を作成した。 ・多職種連携ハイブリッドシミュレーター（S I M）による教育支援システムおよびI C Tを使用したフィジカルアセスメントの演習を4回にわたり実施し、県内の精神科病院に勤務する看護師11名が参加した。 ・医療・福祉・看護の専門職を対象とした看護・医療職リカレント教育として、オンライン公開講座をシリーズ化（看護研究）して実施した。 ・大学院主催の「社会福祉研究セミナー」を活用し、社会福祉士、大学院卒業生、医療機関、N P O法人等との多機関・他職種連携を図った。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	②U I ターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。 ③外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。	1) 大都市圏の中核人材を活用した地方創生プロジェクト「ふくい企業価値共創ラボ」を行う。 1) 国際センターにおける留学生受入れ拡大策を、教職協働で検討する。 2) 留学希望者の増加を図るため、当学の留学生支援の特徴（チューター制度やWorld Cafe を拠点とした交流事業など）について、ホームページ等での情報発信を強化する。	・大都市圏の中核人材4名を県内企業とマッチングし、週4日は企業の抱える経営課題の解決に取り組み、週1日は県立大学でリカレント教育を受講する「ふくい企業価値共創ラボ」を9月～2月に実施した。 ・国際センター準備委員会において拡大策を検討し、外国人学生のための進学説明会や日本留学フェアに参加した。 ・留学生支援体制に関する学内セミナーを開催した。(6/14 全学向け、6/26 教職員向け) ・留学生支援や多文化理解に関わる教育を担う専任教員の新たな採用を決定した。 ・留学生のリクルートを担当する海外派遣支援コーディネーターを新たに採用した。(5/1) ・外国人学生向けの進学説明会(東京 6/29)、日本留学フェア(台湾 7/13・14)、への参加や、国内日本語学校(東京 6/28、埼玉 7/26、東京 9/5)、海外協定校(台湾 7/25、宜蘭大)を訪問し、当学の情報を提供した。 ・チューターなどの日本人学生と留学生との交流や、英語スピーチ発表など World Cafe でのイベントを大学HPやSNS、外国人向け進学説明会等でアピールした。
四 学生への支援に関する目標	3 学生への支援 (1) 高い就職率の維持 ①学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。 ②同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。 ③県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。	1) キャリア教育等で企業人を招いた講義や説明会を開催するほか、3年生に加えて2年生を対象としたガイダンスも実施し、低年次から学生との接点を持ち、就職を取り巻く変化に対応しながら、教員と職員との協働を通じて学生のキャリア形成支援、就職活動支援を行う。 1) 企業や自治体等、様々な分野で活躍する本学のOB・OGとの交流企画や4年生の就職内定者から就職活動の体験談・アドバイスを聞く報告会を開催する。 1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行うとともに、早い段階で学生が県内企業と接する機会等を創出する。 2) 国際センターにおける入口(入学)から出口(卒業、就職・進学)までの留学生支援策を、教職協働	・県内企業経営者、県庁チャレンジ応援ディレクター、就職情報企業担当者を招いた講義を、後期のキャリア教育科目等において8回実施したほか、2年生を対象としたガイダンスを実施した。 ・企業で活躍する本学OB・OGとの懇談会(12/6、18名参加)および就職内定者からの就職活動等の報告会(6回、延べ107名参加)を実施した。 ・企業への訪問や来訪により、340社と情報交換を行い、採用情報の収集等を実施した。 ・学生が県内企業を訪問し、見学・交流を行った。(7/9、学生23名(うち2年生9名)、1/21、学生13名参加) ・国際センター準備委員会において拡大策を検討し、教職協働で受入から進路決定(卒業、留学終了)までの支援体制を見直していく。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
		で検討する。 3) 経済団体や県内各大学と連携し、留学生が県内企業と交流する機会を設ける。	・留学生支援体制に関する学内セミナーを開催した。(6/14 全学向け、6/26 教職員向け) ・留学生支援や多文化理解に関わる教育を担う専任教員の新たな採用を決定した。 【再掲Ⅱ2(1)③】 ・福井大学、福井県グローバル人材基金、福井商工会議所、日本貿易振興機構(JETRO)と共催し、留学生の「北陸技術交流テクノフェア2024」見学と県内企業等との交流会を開催した。(10/18、本学留学生6名参加) ・福井大学、福井県グローバル人材基金と共催で、留学生対象就活セミナーを開催した。(10月～12月の全5回、本学留学生延べ8名参加) ・令和6年度卒業生は、学部生5名、院生3名であり、進路内訳は、就職4名(県外2名、県内2名)、進学4名だった。
	(2) 学生生活の支援 ①国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。 ②障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。 ③スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。 ④本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。 ⑤大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。	1) 院生、留学生を対象とした学生生活等の支援策の拡充を進める。 1) 入学時や健康診断時および教職員間の情報共有により学生の心身の状況を把握し、早期のカウンセリングや修学支援につなげ、個々の学生に対応した支援を行う。 1) 活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続するとともに、広報紙、ホームページ、SNS、ラジオで積極的にPRする。 1) クラブ・サークル活動に要する遠征費等を補助し、活動を支援する。 1) 卒業生が多数在籍する企業等での同窓会支部の立上げを進め、大学と同窓生との関わりを強化する。	・院生、留学生への学生生活等の支援策の拡充について、引き続き議論を進めていく。 ・令和6年度から国における院生の授業料後払い制度が創設された。また、学部生の授業料も国の減免拡充に加えて、新たに県独自の支援を上乗せ実施した。 (授業料減免学生 学部：207名 院・留学生：18名) ・健康診断や教職員間の情報共有、学生自身の相談来室などにより、新たに30名をカウンセリングにつなげ、関係部署と連携し支援を実施した。また、健康診断の結果、2次検査が必要な学生には学校医の診察相談を行い、病院受診を勧奨した。復学者については、10月に健康診断を実施した。 ・修学支援申請者28名(新規21名、継続7名)について、授業面での配慮を実施した。 ・学術研究活動や課外活動等で活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続し、7団体8個人(延べ38名)の表彰を行い、広報紙、ホームページ、SNS、ラジオおよびアトリウムで積極的にPRした。 ・6月に採択した4団体に対して支援を行った。 ・職域・地区別での同窓会支部の立上げを依頼した。養護教諭の支部設立については、引き続き依頼を行っている。関東支部については、令和7年度中に立上げ予定。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
第三 研究に関する目標	Ⅲ 研究		
一 研究水準および研究の成果等に関する目標	(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進 ①海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。 ②科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。 ③農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。 ④全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。	1) 当学と海外の機関との交流の在り方について、教職協働で検討する。 2) 派遣学生の費用負担を軽減するため、外部奨学金も活用した新たな補助制度を策定する。 3) 各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を実施する。 ～別 紙～ 1) 各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を実施する。 ～別 紙～ 1) 次の30年を見据えた福井の活性化のため、戦略研究や社会実装的研究に取り組む教員の研究課題を、戦略的課題研究推進支援および地域連携研究推進支援制度により支援する。 2) 農産物の県産化等をめざす研究課題に引き続き研究費を交付する。また、カーボンニュートラルに向けた研究への支援も検討する。 3) 各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。 ～別 紙～ 1) ブックレット等の書籍執筆者や福井をテーマにした研究成果を公開講座や展示会等のイベントを通して、発信し、研究成果を県民に還元する。 ＜開催時期＞ 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月) 展 示 会：北陸技術交流テクノフェア(10月)、Matching HUB Hokuriku(11月)	・各学部の海外派遣プログラム計画の具体化に向け、担当教員と海外派遣支援コーディネーターやアドバイザーが調整し、実施に向けた関係機関との交渉、学生に向けたガイダンスや危機管理オリエンテーションを含む支援を行った。 ・日本学術振興会の二国間交流事業の採択を受け、韓国の若手研究者らと「ダイアログリーディングを使った英語教育モデルの開発」に関する国際共同研究を実施。日韓の若手研究者間交流を活発に行い、ワークショップやデータセッション等を開催した。 ・令和7年度の「海外派遣プログラム」について、日本学生支援機構(JASSO)海外留学支援制度の対象プログラムに申請し、1プログラムが採択された。(他に2プログラムが採択待ち) ・福井の持続可能性に寄与する研究を採択した。 地域連携研究推進支援 9件(新規8件、継続1件) 戦略的課題研究推進支援 46件(新規41件、継続5件) ・「輸入品目を福井産へ」をテーマに、創造農学科5件、海洋生物資源学科3件の研究課題を採択した。 ・福井に関する講座を公開講座で7講座実施した。 (親子で学ぶ経営学、福井の恐竜学最前線 など) ・次の展示会に出展した。 ふくい食と農の博覧会(9/28、29) 北陸技術交流テクノフェア(10/17、18) Matching HUB Hokuriku 2024(11/12、13)※ ※恐竜学部開設準備室がブース展示の11/13に参加

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	(2) 研究支援体制の強化 ①若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。 ②学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。	1) 若手教員に対して、サバティカルの利用を呼び掛ける。 1) 外部研究費に応募する教員等を対象に、事務局が説明会を開催するとともに、研究計画書を校正する。 2) 科研費申請支援の対象人数を10人以上に増やして実施する。 3) 民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報を収集・学内向けホームページに掲載し、関係教員に周知する。	・令和6年度実施分について、5月に各部局長に候補者の推薦依頼を行ったが、推薦はなかった。 ・外部研究費に応募する教員等を対象に科研費説明会を開催した。(8/2、71名参加) ・外部研究費に応募する教員等を対象に、事務局職員による研究計画書の添削を実施したほか、外部機関による研究計画書の添削支援(対象15名)を実施した。 ・省庁や公的機関による競争的資金および民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報を学内向けホームページに随時掲載し、関係教員に周知した。 ・外部研究費に応募し不採択となった教員の研究活動支援を強化するため、ステップアップ研究支援の予算枠を29,000千円に拡充した(R5年度～)。
第四 地域貢献、国際交流等に関する目標	IV 地域貢献		
一 地域社会との連携に関する目標 二 グローバル化に関する目標	(1) 県民の学びの応援 ①社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。 ②本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。	1) オンラインシステムを活用した授業や夜間の授業を継続し、科目等履修生および聴講生を募集する。 1) 本学教員が実施している地域との共同研究や、地域の政策課題の発信講座、また社会人(専門)向けリスキリング、公的機関との連携公開講座を企画・実施する。 2) 本学と(公財)福井県国際交流協会の連携体制を構築し、医療通訳者の外国人支援団体メディサポふくいと協働して、外国人患者の受療に関する支援の事業化に向けた講習会を開催する。 3) 越前市と県立大、N T T西日本の3者間で情報通信技術(I C T)を活用して市民の健康増進を図る連携プロジェクトを推進する。 4) 県社会福祉協議会との共催で、福井県内の福祉施設・団体の取組みを社会福祉学科の教員の指導の下、本学科学生が、福祉のイメージアップに向けた広報活動を展開する(「フクチャレ」と称す)。	・前期は聴講生3名(延べ3科目)が受講した。 ・後期は科目等履修生1名(3科目)、聴講生3名(延べ6科目)が受講した。 ・県内企業との商品開発に関する講座、福井の地域政策を考える講座、社会人向けのリスキリング講座、鯖江市図書館(文化の館)と連携した講座を実施した。 地域との共同研究: 食品の機能を知って、美味しく元気に! リスキリング講座: サステイナブルな地域経済活性化と国内外観光戦略論、他3講座 ・外国人支援団体メディサポふくいと協力し、福井県国際交流協会主催の「外国人患者等対応セミナー」の講習会を実施した。結核感染の外国人患者への対応事例を検討した。(R7.1.30、参加者20名)。 ・永平寺町、N T T西日本と連携し、情報通信技術(I C T)を活用して永平寺町民の健康増進を図るプロジェクトを実施した。具体的には、永平寺町民23人を対象にマット型の睡眠計を用いて、3か月間にわたり客観的な睡眠データを測定し、1か月ごとにその結果に基づいた個別の睡眠・生活指導を行うことで、睡眠状態の改善を目指した。 ・県社会福祉協議会との共催で、県内の福祉施設・団体の取組みを社会福祉学科の教員の指導の下、本学科生が、福祉のイメージアップに向けた広報活動を展開した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	③地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。	1) 北陸地域政策研究フォーラムへの参加を通じて、研究の成果を県民に向けて発信していく。 2) 福井への理解を深めるため、講義や特別企画講座、セミナー等を公開（一部公開を含む）で実施する。 3) 地域課題の解決に向けて、自治体、支援機関と連携して研究成果を発信する（フォーラム、論文、著書、学会、機関紙、メルマガ等）。 特に、前年から取り組んでいる、北陸新幹線の福井延伸に伴う影響、繊維産業の先進的取組みのほか、農産物輸出や企業の海外進出、GISを活用した政策形成等について調査・研究を開始する。	・北陸地域政策研究フォーラムが富山大学で開催され、教員や大学院生が参加し、研究の成果を発信した。 ・「サステイナブルな地域経済活性化と国内外観光戦略論」などの公開講座を実施した。 ・地域経済研究フォーラムを6回開催し、延べ414名が参加した。 第1回：5月24日開催、38名参加、テーマ「農林水産物輸出の現状と課題」 第2回：6月25日開催、44名参加、テーマ「脱炭素社会に向けた繊維産業政策の新展開と福井産地の課題」 第3回：9月25日開催、32名参加、テーマ「福井県の行政における生成AIの活用」 第4回：10月21日開催、100名参加、テーマ「地方大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の可能性」 第5回：12月19日開催、140名参加、テーマ「高速交通による大交流時代と福井・中部の課題ー北陸新幹線と中部縦貫道の影響をさぐるー」 第6回：2月3日開催、60名参加、テーマ「福井県のウェルビーイング政策の全体像と最新動向」 ・グローバル地域研究セミナーを2回開催し、延べ89名が参加した。 第1回：7月26日開催、43名参加、テーマ「インドの産業立地の最新事情」 第2回：11月29日開催、46名参加、テーマ「都市変革の新構想：日仏の視点から」 ・アメリカ合衆国テネシー大学建築デザイン学部の学生14名が地域経済研究所を訪れ、意見交換を行った。(6/20) ・「福井豪雨災害デジタルアーカイブ作成ワークショップ」を実施した。「学生が聞いた『福井豪雨』の証言」をホームページに掲載した。(6/26) ・大韓民国大邱広域市にて大邱政策研究院と連携協定を10月30日に締結した。 ・メルマガを12回発信した。 ・機関誌『ふくい地域経済研究』第39号を9月に、第40号を3月に刊行した。
	④多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。	1) 場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に公開講座を企画し、学生から社会人の幅広い年齢層を対象とした講座を実施する。	・公開講座88講座のうち、62講座（約70%）をライブ配信およびオンデマンド配信で実施した。
	（2）地域連携本部の活動強化 ①新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス※を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 ※永平寺町から本学に寄贈された民家	1) 地域連携本部において、健康長寿や地域包括ケアなど自治体が抱える課題の解決に貢献するため、研修等の講師や委員の派遣に対応する。 2) 大都市圏の中核人材を活用した地方創生プロジェクト「ふくい企業価値共創ラボ」を行う。 【再掲Ⅱ2(2)②】	・市町の社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会の協力のもと、独居高齢者の社会的支援を介入した在宅運動の活動の継続性とフレイルの予防改善効果をテーマに研究を開始し、フレイルに陥りやすい一人暮らしの高齢者3名を対象に、自宅でできる10分間の運動を福井市湊公民館にて指導した。(9/13) ・大都市圏の中核人材4名を福井県の未来を担う企業とマッチングし、週4日は企業の抱える経営課題の解決に取り組み、週1日は県立大学でリカレント教育を受講する「ふくい企業価値共創ラボ」を9月～2月に実施した。
	②地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本	1) 福井の地域的な課題に関係するテーマで地域公共政策学会を企画・開催する。	・地域公共政策学会2024年度春季大会を本学永平寺キャンパスにて開催した。(3/29、対面とオンラインで経済・経営学研究科の教員や地域の学会員等が参加)

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。 ③地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。	2)「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員との情報交換、大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等を引き続き進めていく。 3) 福井県中小企業との共同研究を継続し、オープンラボ形式による新事業創出への技術的サポートを展開する。 4) 大学発ベンチャーが保有する微生物利用技術を活かし、福井県の繊維加工企業との新事業創出を展開する。 5) ふくい水産振興センターとの連携を強化し、水産学術産業拠点を活用して、県や民間企業等と「若狭鯖」、「ふくいサーモン」などの養殖安定化技術開発の共同研究を進める。また、マガキ養殖のブランド化を目指すとともに、県内外の民間企業との共同研究のマッチングを促進する。 1) 地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。	・「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員との情報交換、大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等を継続して進めた。 ・微生物棟の一部実験施設を改装し、オープンラボ形式の実験室を整備するとともに必要な研究設備・機器を取り揃え、7月より研究活動を開始した。 ・福井県の繊維加工企業のノウハウを活かし、ポリエステル繊維の高付加価値コーティングの基本技術確立した。 ・地域との実験実習ならびに研究面での連携強化のため、小浜市、小浜市漁協と連携協定を結び、マハタの魚病対策に関する研究を開始した。 ・小浜湾のカキ養殖（マガキ・イワガキ）に関して、小浜市、小浜市漁協、県水産試験場と連携し、ブランドガキの販売に向けて研究を進めた。 ・5月に産学官連携を担当する専任教員1名、6月にリサーチ・アドミニストレーター1名を配置し、地域連携本部の体制強化に着手するとともに、産学官連携推進に必要な規程整備、学内シーズの発掘、課題整理を進めた。
	(3) 県民のにわとなるキャンパスの整備 ①地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。 ②県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。	1) 構内の桜をはじめとする記念植樹の移植を進め、県民が楽しめるキャンパスを整備する。 1) 県大で収穫した食材を使ったメニューを県大レストランキッチンカーで提供し、学内外の利用者増加を促進する。	・桜の樹木を移植適期の2月から3月に移植した。 ・地元の野菜等（たまねぎ、キャベツ、シイタケ等）を用いた食事や栄養バランスのとれた安心して食べられる食事を県大レストランで提供し、大学生の健康な体づくりのサポートを行った。
	V 国際化 (1) 国際化や留学に関する支援体制の強化 ①海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。	1) クラブ等への体験入部など、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進する。 2) 国際センターにおける総合的な留学生支援策を、教職協働で検討する。	・クラブ等への体験入部等の機会を設け、正式な入部にもつなげるなど、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進した。 ・留学生支援体制に関する学内セミナーを開催した。(6/14 全学向け、6/26 教職員向け)【再掲Ⅱ2(2)③】 ・留学生支援や多文化理解に関わる教育を担う専任教員の新たな採用を決定した。【再掲Ⅱ2(2)③】

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	②現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。	3) 留学生の自主的な取組みや、日本人学生をはじめ県民との交流を支援する。 1) 交換留学協定校の開拓など、新たな海外学術交流の企画を、教職協働で検討する。 2) コロナ禍で中断していた海外学術交流協定校との学生間、教員間の交流の本格的再開を支援する。	・World Caféにおいて、留学生の自主的な取組みや、日本人学生をはじめ県民との交流を支援した。 留学生が指導役の外国語勉強会（中国語、韓国語、英語）を開催（中・韓は概ね週1回） 茶道部との共催で「茶道体験イベント」を開催（5/24、約20名） 地域経済研究所を訪問したテネシー大学学生が当学学生と交流（6/20） 福井大学異文化交流スペース GLOBAL HUB との共催で、日本の夏祭りイベントを開催（7/12、約40名） ・県内の文化や自然を体験する「留学生交流バスツアー」を開催した。（7/13、留学生16名、日本人チューター等5名） ・国際センター準備委員会において、企画を検討し、海外プログラム実施先となる教育委機関と新たに関係を構築した。 〔シンガポール・ポリテクニクと協定を締結（R7.2.1）〕 ・国際化推進のための海外機関等との交渉や、海外派遣プログラムにかかる教員および学生への支援を担う海外派遣支援コーディネーターを新たに採用した。（5/1） ・宜蘭大学（台湾）を訪問し、交換留学の現状と今後について意見交換した。（7/25） ・日本学生支援機構（JASSO）主催の「海外留学フェア」に参加し、在日大使館等から各国の留学受入に関する情報を収集した。（7/27）
	（2）留学機会の増進 ①短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。 ②外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。	1) 国際センターにおける留学支援体制を、教職協働で検討する。 2) 海外留学以外にも、学生の多文化理解の推進する策を教職協働で検討する。 1) 国際センターにおける留学支援体制を、教職協働で検討する。【再掲Ⅴ(2)①】 2) 海外留学以外にも、学生の多文化理解の推進する策を教職協働で検討する。【再掲Ⅴ(2)①】	・国際センター準備委員会において支援体制や推進策を検討し、留学生による多文化の情報発信の促進、学生の渡航費用補助の強化を行っていく。 ・各学部の令和7年度「海外派遣プログラム」計画の具体化に向け、担当教員と海外派遣支援コーディネーターやアドバイザーが調整し、実施に向けた関係機関との交渉、ガイダンスや危機管理オリエンテーションを行った。【再掲Ⅲ(1)①】 ・留学生支援や多文化理解に関わる教育を担う専任教員の新たな採用を決定した。【再掲Ⅱ2(2)③】 ・国際センター準備委員会において、企画を検討し、海外プログラム実施先となる教育委機関と新たに関係を構築した。 〔シンガポール・ポリテクニクと協定を締結（R7.2.1）〕 ・国際センター準備委員会において支援体制や推進策を検討し、留学生による多文化の情報発信の促進、学生の渡航費用補助の強化を行っていく。 ・各学部の令和7年度「海外派遣プログラム」計画の具体化に向け、担当教員と海外派遣支援コーディネーターやアドバイザーが調整し、実施に向けた関係機関との交渉、ガイダンスや危機管理オリエンテーションを行った。【再掲Ⅲ(1)①】 ・留学生支援や多文化理解に関わる教育を担う専任教員の新たな採用を決定した。【再掲Ⅱ2(2)③】

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	③外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。	3) 養殖インターンシップⅡでは、フィリピンでの実習を実施し、グローバルな視点での養殖事業を体得する。 1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行うとともに、学生が県内企業と接する機会等を創出する。【再掲 Ⅱ3(1)③】	・フィリピンイロイロのSEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）養殖部門本部で3年次生13名が参加して、養殖インターンシップⅡを実施し、国際交流と養殖事例、研究開発の実態を学んだ。(9/1-13) また、World Caféで成果報告を行った。 ・入学当初から日本での就職に対する意識付け等の支援を行うよう、情報交換・共有を行った。 【再掲 Ⅱ3(1)③】
第五 情報発信に関する目標	Ⅵ 情報発信		
	(1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信 ①本学の新たな教育・研究の取り組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。 ②県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。 ③UI※デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと（University Identityの略）	1) 本学の教育や研究の新たな取り組みや成果等を学内情報収集を積極的に行いプレスリリースするほか、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動を広報誌に取り上げる。 1) 大学のリアルな活動状況を県民にできる限り迅速に伝えるため、SNSを随時活用しながら情報発信していく。 1) UIデザインを県大グッズや大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。	・スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動をつぐみ賞として表彰し、広報誌、ラジオ番組で取り上げた。 ・公式SNS（X、Instagram、Facebook）を運用し、大学ホームページと連動した情報発信を実施した。 ・広報誌でのPR等によるフォロワー数の確保を推進した。 【令和6年度の投稿数】延べ735件 【令和6年度末のフォロワー数】X 1,613人、Instagram 688人、Facebook 305人 ・UIデザインを活用したコットンバックを8月より売店で販売開始した。 ・UIデザインを印刷物に使用し、広く浸透を図った。 （大学案内、広報誌、研究シーズ集、公開講座パンフレット、学生募集要項、チラシ等） ・UIデザインの使用取扱要項を作成するとともに、案内をホームページ、学内掲示板等に掲載し、活用促進を図った。
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	Ⅶ 業務運営		
一 運営体制の改善に関する目標 二 教育研究組織の見直しに関する目標 三 人事の活性化に関する目標	1 業務運営の改善および効率化 (1) 教育研究組織の見直し ①学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。	1) 国際センターの開設準備を進めるとともに、英語教育、海外学術交流、留学生支援等の策を教職協働で検討する。	・カリキュラム・単位認定制度の再構築と海外研修プログラムの拡充に加え、専任教員による留学生支援を強化する組織体制の整備を行った。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
る目標	(2) 業務実行機能の向上 ①教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。	1) 情報センターの運営、国際センターおよび地域連携センター（仮称）、共通教育センター（仮称）の設置を教職協働で進める。	・教研審において、各センターの役割や学内での位置づけ等を検討し、規程改正を行った。
	(3) 優れた教職員の確保・育成方策の充実 ①任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。 ②地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。 ③教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。	1) 定年退職教員の後任について、採用の前々年12月までに該当部局から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始する。選考に当たっては、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施する。 1) プロパー職員採用試験を実施し、将来の大学事務局を支える優秀な職員を採用する。 1) 定期的に年次休暇の取得実績および超過勤務実績を本人や管理職へ通知して、休暇取得の促進および超過勤務縮減を図る。	・教員の選考に当たっては、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施。定年退職教員の後任人事については、採用の前々年12月までに該当部局から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始するよう準備を進めた。 ・49名の応募があり、SPI試験や書類審査、個別面接により優秀な職員1名を採用した。 ・8月末時点での取得実績を本人や管理職へ通知して取得を促進した。
	(4) 教員評価制度の改善 ①教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。	1) 各学部において、見直し後の評価規程に基づき、職階に応じた評価を行う。	・各学部で実施する今年度の教員評価において、見直し後の評価規程に基づき、職階に応じた評価を行った。
第七 財務内容の改善に関する目標			
一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	2 財務内容の改善 (1) 自己財源の増加 ①施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。 ②様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。	1) 施設の有効活用や授業料等の見直しに向けた検討を引き続き行う。 1) 知的財産維持の考え方について整理し、学内ルールを検討する。 2) 民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報を収集・学内向けホームページに掲載し、関係教員に周知する。【再掲Ⅲ(2)②】	・入学料や職員宿舍貸与料について他大学との比較を行い、見直し時期を含め検討を開始した。 ・知的財産の有効活用を図るため、知的財産ポリシー等の学内ルールの考え方を整理し、規程類を改正した。 ・省庁や公的機関による競争的資金および民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報を学内向けホームページに随時掲載し、関係教員に周知した。【再掲Ⅲ(2)②】

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	③寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。	3) 科研費申請支援の対象人数を10人以上に増やして実施する。【再掲Ⅲ(2)②】 1) クラウドファンディングの獲得等により基金確保を進める。	・外部研究費に応募する教員等を対象に、多くの大学で導入されている外部機関による研究計画書の添削支援を実施した。(対象15名)【一部再掲Ⅲ(2)②】 ・7月から、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング「学生が作りだす水族館計画～小浜の魚の魅力を町屋から～」に応募して資金獲得に取り組み、寄付者187人、寄付総額2,545千円の実績となった。
二 経費の効率的執行に関する目標	2) 経費の節減 ①照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。	1) 照明のLED化、授業以外時の効率的な教室の利用等により、節電に向けた取組みを進めるとともに、電気の使用状況を把握・分析し、教員のコスト意識を高める。 2) 図書館空調設備について、省エネ性能が高い機種に更新する。	・照明器具のLED化を進めた。(共通講義棟大講義室等、経済学部大学院講義室等) ・生物資源学部棟の各階系統別の消費電力を数値化し、電気使用量の多い箇所の特定を進め、特に使用料の多い5階・6階のLED照明への更新を進めた。 ・永平寺キャンパス図書館空調設備更新工事 R6.8月発注、R7.1月完成
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標			
	3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供 (1) 評価に基づく大学の運営 ①自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。	1) 前年度の実績について、法人による自己点検評価を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表し、教育・研究など大学業務に反映させる。	・前年度の実績について、法人による自己点検評価を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表し、教育・研究など大学業務に反映させた。
第九 その他業務運営に関する重要目標			
	(1) 適切な施設の整備 ①施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。	1) 長寿命化計画に基づき、空調機の更新やゲートブリッジ外壁工事、職員住宅の外壁・屋上防水工事を実施し、省エネルギー化を含めた健全な施設管理を行う。	・ゲートブリッジ外壁改修工事 R6.9月発注、R7.3月完成 ・永平寺キャンパス体育館床板張替工事 R6.12月発注、R7.3月完成 ・兼定島職員住宅(D・E棟)外壁・屋上防水工事 R6.8月発注、R6.12月完成 ・福谷職員住宅外壁・屋上防水工事 R6.10月発注、R7.3月完成
	(2) 施設の安全管理の強化 ①学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。	1) 消防署を交えた防災訓練を実施し、有事に備えた安全・安心な管理運営を強化する。 2) 危機管理マニュアルを必要に応じて見直し、教職員等に内容の周知を継続して実施する。 3) 施設に対して、利用実態や火災等の危険性を踏まえた防火査察を実施し、火災の発生を抑制する。	・各キャンパスにおいて、学生を対象に普通救命講習会を実施した。(9/24 82名、9/26 38名、10/15・29 57名) ・各キャンパスにおいて、9月～11月に防災訓練を実施した。 ・永平寺キャンパスにおいて、消防署員による防火査察を7月～9月に実施し、火災に対する安全性を確認した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和6年度計画	令和6年度実績
	②学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講じる。	1) 学内道路や駐車場における危険個所に標識を設置するなど、より安全の確保を図る。	・学内道路において、視界を遮る木の伐採を12月～3月に実施した。 ・各キャンパスの視覚障がい者標示を黄色に改修した。 ・安全確保のため、永平寺キャンパスの駐車場区画白線および構内の「とまれ」等の道路標示の引き直しを2月～3月に実施した。
	(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化 ①適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。 ②情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。	1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。 2) 学生の理解を深めるため、学生向けアンケートを実施する。 1) 情報セキュリティポリシーの改定など、情報セキュリティ対策を強化する。 2) 令和7年度更新予定のサーバ系および基幹システム（学務システム、財務システム）について、基本設計を行う。 3) 共通情報演習室のBYOD化に向けた環境整備や課題の検討および準備を行う。 4) 情報セキュリティ研修を開催する。	・学内に相談員等を記載したポスターを掲示するとともに、学生カウンターなどにハラスメント防止に関するリーフレットを配置するなど、ハラスメント防止の啓発、相談窓口を周知した。 ・学部生および院生に対し、メールにて学生向けアンケートを実施した。(R6.4月、R7.1月) ・ウイルス対策ソフトの更新を円滑に実施し、セキュリティレベルを維持に努めた。 ・サーバ系システム、学務システム、財務システムについて、令和7年度に更新業務を発注するため、システムの更新方針等を決定した。 ・共通情報演習室のBYOD化後のプリンタの設置方式や、印刷枚数管理の在り方を協議し、新たに効率的な方式（別Wi-Fiによるプリンタ接続方式）を決定し、準備を進めた。 ・全教職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。(永平寺C：9/12、あわらC：9/13、小浜C：9/18)

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画項目		令和6年度実績
①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。		
経済学部	・国際寡占下の環境産業と環境財の貿易、直接投資に関する理論分析（国立政治大学、翁永和教授との国際共同研究－科研費） ・多国籍企業の経営と法規制に関する研究（中国国立アモイ大学との共同研究） ・環境保全行動の日独比較：気候変動対策と ESG 投資の視点（ドイツ University of Kassel との共同研究：JSPS 科研費若手研究（代表）、二国間交流事業（分担者））	・本研究課題の後半に予定していた「環境物品を生産する先進国企業の発展途上国への直接投資の効果」を分析する翁永和教授との共同論文の作成を開始した。（研究期間を 1 年間延長して分析を進める予定） ・本課題研究の一部としては、中国現地の多国籍企業の経営状況を調査し、その調査結果を纏めて「多国籍企業の経営と法――外資合併企業を巡る中国法の問題点を中心に――」という共同論文の作成が開始した。 ・日本とドイツの家計を対象に変動料金制を有する電力への消費者選好を把握するため、インターネット調査を実施、分析した。その結果をまとめた論文が Ecological Economics に公開された。
生物資源学部	・東ティモールとの連携研究を検討する。 ・英国 Oxford 大学と植物性染色体の誕生と進化に関する共同研究 ・台湾 Academia Sinica 研究所と微生物酵素の機能解析に関する共同研究	・JICA の草の根技術協力事業（地域活性型）に、福井県庁と共同で申請したが、不採択となった。 ・学生 2 名と共に Oxford 大学を訪問し、現地の遺伝資源の調査と研究推進会議を行なった。 ・抗生物質ストレプトスリシンの生合成酵素の機能解明についてクライオ電顕を使った共同研究を実施している。
海洋生物資源学部	・ペンシルベニア大学（米国）とサケ科魚類に感染するレッドマウス病をモデルとした魚類の獲得免疫機構に関する共同研究 ・中国科学院水生生物研究所と魚類 B 細胞に関する共同研究	・ニジマスやオオクチバスを用いて常在細菌叢やウイルス感染における IgM 抗体の機能を調べ、国際学術誌にその成果を投稿中である。
看護福祉学部	・中国の協定締結大学である吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究 ・アメリカの協定締結大学であるフィンドレー大学との健康長寿に関する共同研究	・コロナ禍以後、吉林大学との交流が再開していないため実施できていない。 ・健康長寿研究推進機構のメンバーで執筆した著書「三世代近居の健康長寿学」をフィンドレー大学の川村准教授に郵送し、日本と米国での健康長寿に関する共同研究の可能性についてやり取りを行った。
学術教養センター （現共通教育センター）	・マレーシア・サラワク大学との国際共同研究で、ボルネオ島の自然環境と村落経済の変化に関する研究	・マレーシア・サラワク大学とボルネオ島内陸部の森林開発や少数民族の動向について、オンラインで意見交換をおこなった。
情報センター	・高密度星団の力学進化を追跡する数値計算コードをドイツ、ポーランド、中国のグループと共同で開発する。開発したコードを使用して、高密度星団中で形成される重力波源（連星ブラックホールなど）や位置天文学的連星（位置天文衛星 Gaia で発見されているブラックホールなど）の性質を予言し、将来の観測に備える。 ・高密度星団の解析ツールを、機械学習の手法を用いて、オランダのグループと共同で開発する。開発することで高密度星団内に形成される下部構造を効率的に検知することが可能となる。	・ブラックホールのスピンモデルを数値計算コードに組み込むことで開発を終えた。位置天文学的連星についてはすでに計算を終えて、1 本の論文として公開され、もう 1 本の論文は投稿中である。高密度性団中で形成される重力波源についてはこれから開始する。 ・高密度星団の解析ツールについては現在開発中である。
地域経済研究所	・大韓民国大邱広域市にある大邱政策研究院と地域経済研究所との間で連携協定を締結し、繊維産業の振興や広域圏域における中核市の役割発揮などの地域政策課題に共同で取り組む。情報交換から始め、シンポジウムや研究会の共同開催をめざす。	・10 月 30 日に大韓民国大邱広域市にて大邱政策研究院と地域経済研究所との間で連携協定を締結した。
恐竜学研究所	・ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究 ・モンタナ州立大学との、福井県産恐竜フクイティタンの化石化に関する研究 ・ハッサン 2 世カサブランカ大学、ポーツマス大学との獣脚類スピノサウルスの神経系、筋骨格系に関する研究 ・タイ東北部における恐竜化石発掘調査（県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの共同研究）	・標本を借用し福井県内で CT 撮影を実施、データ処理を行っている。また、ロイヤル・オンタリオ博物館主任学芸員（古生物）の David Evans 博士を招いて本研究に関わる一般向け講演を実施した（R7 年 3 月 20 日） ・国際論文を共同執筆中。また、本研究の共同研究者であるモンタナ州立大学理学部地球科学学科教授 David Varricchio 博士を招き、一般向け講演を実施した（R6 年 12 月 9 日） ・ポーツマス大学で新規標本の CT 撮影を実施、データ処理を行っている。 ・5 月にタイ人研究者が来日し、オルニトミモサウルス類の骨化石を研究し、恐竜博物館の紀要に投稿。

中期計画項目		令和6年度実績
	・タイ王国シリントーン博物館との竜脚類共同研究（県立恐竜博物館が主導でマハサラカム大学を含めた共同調査） ・中国浙江自然博物院との爬虫類化石（鳥脚類恐竜や海棲爬虫類）の共同研究 ・グレートプレーンズ恐竜博物館（アメリカ）などとのハドロサウルス科恐竜化石共同研究	・頭骨の CT スキャンを行い、内部構造の復元を行った。研究は進行中。 ・海棲爬虫類のデータ処理を継続的に実施している。 ・前肢を CT スキャンし古病理があることを確認。日本古生物学会で発表し研究進行中。
②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。		
経済学部	・開放体系における金融不安定性モデルと日本経済分析（科研費） ・「のれんの会計方法に係る当事者の認知についての理論および実態調査研究」（科研費） ・近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究（科研費） ・職場風土改善の方策に関する研究 ―中間管理職のリーダーシップと部下の受け止め（原子力安全システム研究所）	・Minsky の金融不安定性仮説と Bernanke が展開したクレジット・ビューの考え方を開放体系に応用した国際マクロモデルを構築した。国際雑誌（査読誌）に投稿し、アクセプトされた。また、アクセプトされていたもののパブリッシュが遅れていた論文が公開された。 ・のれんの事後の会計処理に関して財務諸表の作成者・利用者・監査人に対して行った調査結果についてフランス会計学会にて報告を行い、参加者と意見交換を行った。さらに、のれんを含めた固定資産の償却費が会計利益の有用性に及ぼす影響を分析した成果について、日本会計研究学会にて報告を行った。 ・近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究については、これまでに得られた研究成果と今後の課題を整理し、次の研究課題の設定に取り組んだ。 ・病院看護師を対象とした、看護部長・副長―看護師長―看護師という3層構造の間でのリーダーシップと心理的安全性のトリクルダウンモデルを検証した。結果は産業・組織心理学会第37回大会にて発表するとともに、研究結果の一部については現在、査読論文として投稿準備中である。
生物資源学部	・微生物が生産する有用物質の基礎および応用利用について先端研究 ・酵素利用に関するタンパク質工学的研究 ・変異誘発による作物の有用育種素材の開発 ・植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究 ・科研費・学術変革領域（A）など公的な大型競争研究資金の獲得にチャレンジする ・福井県内企業との共同研究を開始し、大学内オープンラボ形式による新事業創出への技術的サポートを実施 ・大学発ベンチャー（マイクロブケム合同会社）が保有する微生物利用技術を活かし、福井県の繊維加工企業との新事業創出を実施	・放線菌における新規メチオニン生合成経路を発見し論文に研究成果を報告した。これに伴い、長谷部准教授が日本放線菌学会浜田賞（奨励賞）受賞した。 ・廃棄物再利用技術の基盤となる洗剤成分(LAS)分解細菌を取得し、その分解特性と DNA 配列を決定した。 ・酒米山田錦を福井県での栽培用に改良した「山田錦 FW2 号」を開発し、品種登録申請を行った。 ・生研センターの研究プロジェクトにおいて、難防除土壌病害に対する抵抗性を強化する化合物についてトマト萎凋病や青枯病への有効性を明らかにし、活用技術の開発を進めた。 ・ポリリジンを使用した抗体の細胞内直接送達法について、北海道大学の医学部との共同研究にて CREST および AMED-CREST へ申請した。 ・フィッシュパス株式会社と共同研究を行い、大学内オープンラボ形式による新事業創出への技術的サポートを継続的に実施している。 ・ポリエステル繊維布の新たなコーティング技術を開発し、付加価値創出を行った。現在、共同研究している福井県の繊維加工企業と特許の共同出願を検討している。
海洋生物資源学部	・沿岸海域の物質動態、生物生産、資源変動に関する先端的統合研究 ・海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究 ・IoTとAIを利用した魚類の先端的養殖研究 ・藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 ・水産協調型海岸保全施設の開発研究	・若狭湾を中心に国内の複数の沿岸海域において研究を展開した。関連する研究成果は Sustainability Science や Limnology and Oceanography Letters など、インパクトファクターの高い国際誌に掲載された。 ・小浜湾から単離した海洋細菌について、<i>Leeuwenhoekiella obamensis</i> の新種名を提案し、正式に認められた。日向湖の嫌気水塊および嫌気好気境界層から細菌 116 種の高品質なドラフトゲノム配列を得た。カイアシ類感染性原生生物 8 株の分離培養に成功した。小浜湾分離株を含む複数の原生生物ゲノム配列から新規海洋ウイルス配列を見出した。 ・クラウド制御の給餌機と光ファイバーセンサを組み合わせた残餌計数システムを開発し、給餌最適化のための摂餌活性のモデルを構築した。現在、カメラによる飼育尾数とサイズ推定のための開発を目指している。 ・珪藻によるシリカ細胞壁形成機構を明らかにするため微細構造解析を行い、得られた結果を国際学会で発表し、論文として出版した。 ・アカウニ人工種苗の波浪場における着底基質への固着力と摂餌限界流速を行動実験より解明し、若狭町世久見地先を対象海域として種苗放流適地を選定可能な数値モデルを開発した。

中期計画項目		令和6年度実績
看護福祉学部	・行動科学を活用した睡眠マネジメントプログラムの開発 ・福井県産の海藻および農産物の健康増進効果の解明と開発研究 ・臨床推論力を高める育児支援場面の双方向性に対応できる仮想環境型教材の発展と実証 ・下肢の筋・骨格系の手術を受ける高齢者の睡眠実態 ・酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究 ・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の新規診断法開発 ・子宮肉腫バイオマーカーの開発研究 ・白癬症の診断法の開発と応用 ・長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発 ・リンパ浮腫早期介入プログラム構築 ・分娩時の助産師の危険認知と行動が自己観測できる仮想環境型教材の開発と評価 ・食に焦点をあてた健康寿命環境促進要因指標の開発 ・褥瘡予防に有効なマットレスと学習モデルの開発 ・終末期における訪問看護師の支援モデルの構築 ・認知症高齢者の生活機能低下予防プログラム構築 ・施設入所に至る障害者への支援に関する研究 ・学童期から思春期の子どもの小児がん医療における意思形成過程の解明と支援方法の開発 ・少人数で就業する職種の労働環境と職能団体の機能に関する研究 ・クリティカル多文化実践におけるデジタル・ストーリーテリングの活用 ・成年後見制度における鑑定率向上にむけた社会モデルに基づくアセスメントに関する研究 ・精神保健福祉領域における都道府県保健所が市町村に行う技術支援の実践モデル開発	・睡眠休養感とストレスレジリエンス、ソーシャルサポートの関連を本学論集に投稿した。 ・福井県産「三年子ラッキョウ」とアカモクの腸内細菌叢改善作用をマウスとヒトで確認した。 ・臨床推論力を高める育児支援場面のVR教材場面作成は終了し、openAIとの調整中である。 ・研究の成果を第42回日本看護科学学会学術集会で発表した。 ・酸化ストレスPETイメージングをアルツハイマー病患者に応用した。 ・学外との共同研究で橋本脳症の診断抗体（抗NAE）のELISA法の基礎的検討を行った。 ・私どもが同定した子宮肉腫バイオマーカーについて、鑑別の信頼性を向上させた。 ・爪白癬診断キットとして社会実装を果たした白癬菌抗原キットを動物白癬診断に応用した ・自律神経を整えるケアとして爪もみの有効性を日本老年看護学会第29回学術集会で発表した。 ・研究成果を論文化し、Lymphatic Research and Biologyに公開された。 ・分娩時の安全管理のためのVR教材を開発しその教材の活用性を評価し論文として公表した。 ・生活習慣病関連生理指標と健康関連QOLに強く影響する食習慣を公衆衛生学会誌に投稿した。 ・褥瘡予防に有効なマットレスと褥瘡予測モデルを開発し、研究成果がjournalに公開された。 ・訪問看護師の支援モデルが日本エンドオブライフケア学会誌に原著論文として掲載された。 ・急性期病棟等における生活の継続性を意識した看護実践の実態を明らかにした。 ・研究の成果を日本発達支援学会で発表、発達支援学研究に投稿した。 ・小児がんの学童期および思春期に向けた意思形成の変容について分析し国内・海外で発表した。 ・保健医療福祉6職種の都道府県・各職能団体にアンケート調査を実施、報告書を発刊した。 ・研究成果について国際学会誌Japanese studiesに論文を発表した。 ・成年後見制度の苦情対応体制の方向性について専門誌に論文を発表した。 ・自治体あて調査を行い、精神保健福祉相談員のキャリアパス開発に取り組んだ。
学術教養センター （現共通教育センター）	・マレーシアにおける森林開発と地域住民の生存基盤の安定に関する研究（科研費） ・アジアの狩猟採集民の移動と生業に関する人類史研究（国立民族学博物館共同研究） ・東南アジアを中心とした空間統治と民族関係に関する人類学的研究（東京外国語大学共同研究） ・人の移動・交渉・葛藤に関する比較研究（同志社大学共同研究）	・マレーシアにおけるプランテーション化と自然資源の利用実態に関する調査データを分析し、国内外の共同研究者とオンラインで意見交換をおこなった。 ・アジアの狩猟採集民について考古学、および人類学的視点から各国の特徴について研究会で議論した。現在、最終成果物の準備をおこなっている。 ・東南アジアにおける先住民の移動性についてオンラインで研究会をおこない、各国の特徴および共通性について議論をおこなった。 ・移民や難民、マイノリティの諸相に関するオンラインの研究会をおこなった。
情報センター	・科学研究費補助金や共同研究費などの外部資金を活用し、重力波で発見されている連星ブラックホールの起源を解明する。また、位置天文衛星Gaiaのデータベースを参照しながら、独自の追観測を行い、ブラックホールや中性子星のような光を発さない天体の発見を目指す。 ・一般情報教育のDXに関する研究（情報処理学会一般情報教育委員会との共同研究）	・重力波で発見されている連星ブラックホールに関する研究についてはレビュー論文1本を公開し、中国のグループとの共著論文を1本公開した。位置天文衛星Gaiaに関する観測については、現在観測が進行中であり、令和7年度中に論文として結果を公開できると期待している。 ・情報教育のDXに関する研究として、高校で「情報Ⅰ」を履修した学生を対象にした新たな能力調査の方法や、入学前に受けた情報教育に関する調査方法について検討を進めた。また、本学の学生を対象に、過去4年間に実施した情報に関する知識・技能の習得状況の調査結果をまとめ、論文1本を公開した。
地域経済研究所	・R5年に採択されたJSTの「共創の場形成支援プログラム（地域共創分野）育成型「環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点」（代表機関：福井大学）のうち、東京大学地域未来社会連携研究機構と地域経済研究所が共同で取り組む研究開発課題5「産地再生に必要な共有価値創造」において、繊維企業の先進的な取り組みを分析し、研究成果をまとめ、本格型への昇格をめざす。	・JSTの「共創の場形成支援プログラム（地域共創分野）」（代表機関：福井大学）では、育成型から本格型への昇格は適わなかったが、報告書『福井県における繊維産業集積の変化と脱炭素社会に向けた課題』（東京大学地域未来社会連携研究機構との共著）を刊行した。
恐竜学研究所	・科学研究費基盤(C)「絶滅恐竜類の社会性形成における、鳴き声による種内意思疎通の評価(代表)」 ・科学研究費基盤(C)「恐竜における脳と頭骨の形態的共変化の解明(代表)」、科学研究費基盤(B)「鳥類の脳サイズと移動生態の進化的繋がり：種間および種内での比較解析による検証(分担)」	・鳥脚類ヒパクロサウルスのCTデータを取得し、生物資源学研究科の院生と共同でデータ解析を行っている。 ・モロッコ産恐竜やカマラサウルス幼体化石のCT撮影を実施し、データ解析を行っている。ただし基盤Bについては、研究代表者の都合により本年度より中止となった。

中期計画項目		令和6年度実績
	・科学研究費基盤(B)「極限温暖化時に生じた森林大崩壊の全容解明(代表) 科学研究費基盤(A)「東アジア初の完全なK/P g境界層から探る白亜紀末・大量絶滅における環境変動(分担)」 ・共同利用・共同研究システム形成事業～学際領域展開ハブ形成プログラム～「人文科学と材料科学が紡ぐ新知創造学際領域の形成（分担）」	・科学研究費基盤(B)と科学研究費基盤(A)に関しては、既に白亜紀と古第三紀の境界を北海道で発見しており、境界における環境変動を明らかにするため調査と試料採取を行った。 ・中性子を用いた化石試料のイメージングを行うために、京都大学複合原子力科学研究所でスキャンを実施した。また若狭町縄文博物館所蔵資料での調査を開始した。
③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。		
経済学部	・産業連関表を用いた福井県経済の分析 ・食による地域興しイベントの研究 ・看護学生の安全マネジメント力の概念整理と測定方法の開発（看護福祉学部教員との共同研究、学内の研究資金利用）	・福井市内で毎年夏に行われている音楽イベントの経済効果について、「福井市」－「福井県」－「全国」をつなげた地域間産業連関表を用いて分析した。研究結果を査読雑誌に投稿をすることを検討している。 ・論文「コロナ禍による“食による地域おこしイベント”の変化：函館西部地区バル街の事例研究」が『日本フードサービス学会年報』28号に、論文「COVID-19 流行後の函館西部地区バル街の一時的な変化と継続的な変化」が『日本観光研究学会全国大会学術論文集』39号に掲載された。 ・看護師らが自身の経験に基づいて考える「医療安全に関して学生の間で学んでおくべきこと」を病院看護師へのアンケート調査によって明らかにした。結果は医療の質・安全学会第18回学術集会にて発表した。
生物資源学部	・産業廃棄物の有効活用により二酸化炭素排出量を削減する研究 ・環境評価技術の開発と福井の気候変動に対応するためのストレス耐性作物の開発研究 ・福井県産農産物の機能性の解明と開発研究 ・県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究	・製紙工場の廃水処理設備から排出される汚泥が、堆肥を製造するための窒素源として利用できることを確認した。 ・環境評価技術や気候変動に適応した作物の研究開発を実施し、7本の原著論文と3本の著書を発表した。また、このテーマに関して、福井市史博物館や県内企業などと産官学共同研究を3件実施した。 ・棗や梅の有用成分が持つ抗細胞老化作用を検討し、さらに、これらの加工過程で生じる副産物を有効利用して、クッキーなどのおやつを開発、成分分析や食味官能試験を行った。加えて市民講座等で開発したおやつの試食会を実施した。 ・県産乳酸菌で作製したチーズ「越ノ白雪」の通信販売を11月から開始した。
海洋生物資源学部	・地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 ・地域社会の課題解決に向けた漁業管理に関する社会科学研究 ・漁場環境モニタリング技術の開発研究 ・地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 ・地域の要望に対応した食用藻類の培養・養殖・ゲノムに関する研究	・県産アカガレイの氷温流通管理による鮮度的な付加価値向上の可能性が見出された。また、その実現化に向けて、対象とすべき原料サイズと適切な漁獲時期を提案するに至った。 ・福井県を含む日本海A海域のTAC設定において水産庁の試算よりも低い値が設定されたことから漁業者は年々の最高漁獲量よりも定期的な漁獲量を志向することを明らかにした。 ・若狭湾で新たに短波海洋レーダを用いた海況観測が民間会社によって検討されている。状況把握を進めるとともに、若狭湾の漁場環境モニタリングへの活用の可能性について検討した。 ・（アラレガコ）共同研究先の民間企業で陸上循環養殖システムが稼働し、アラレガコの予備飼育を開始した。 ・（ふくいサーモン）ふくいサーモンの海水馴致技術を開発し、令和6年度でプロジェクトが終了した。 ・（小浜サバ）それぞれ民間企業と共同で実用化のための試験を実施している。 ・（マガキ）小浜湾での採苗から育成までを一貫して行う、地域で完結するマガキ養殖技術を開発しブランド化に成功した。また、高温耐性をもつ養殖対象種を作出するための研究を進めている。 ・褐藻セイヨウハバノリの種苗生産を光条件で制御する手法を公表した。
看護福祉学部	・福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題に関する研究 ・看護学生の安全マネジメント力の概念整理と測定方法の開発 ・福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究 ・福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究	・福井県が実施した実態調査から今後の医療機関における課題の検討を行った。 ・研究の成果を第18回医療の質・安全学会学術集会で発表した。 ・福井県内の2地区で独居高齢者を対象に民生委員の介入による体操プログラムを開始した。 ・2020年～コロナウィルスの感染拡大により中止となった。

中期計画項目		令和6年度実績
	・地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究	・研究成果を「福井県立大学論集」ならびに「ふくい地域経済研究」へ投稿し掲載された。
学術教養センター (現共通教育センター)	・福井県内における鳥獣害の現状とジビエの利活用に関する研究 ・福井県内の地域社会における外国人住民との共生のあり方に関する研究 ・幕末の越前藩主松平春嶽の漢詩遺稿集出版を目的とする、外部民間研究者と連携した訳注作成および出版準備作業	・福井県内の鳥獣害の現状や対策、狩猟の状況、ジビエの利活用に関するインタビュー調査を実施した。 ・福井県在住インドネシア人技能実習生の状況についてインタビュー調査を実施した。 ・春嶽公の漢詩遺稿集については、データの入力が終了し、出版用の書式に整える作業も済ませた。続けて初回校正作業に入り、R6 年度末の段階では全体の約 1/4 程度を済ませている。
情報センター	・『未来協働プラットフォームふくい推進事業』において「A I を利用した広告戦略の実践」を継続、地域の企業とともに生成 A I を使った P B L の研究を実施する。 ・構造物の信頼性に関する研究	・福井県産業支援センターにある「ふくい D X オープンラボ」と連携して、生成 A I ・メタバーズの研究会・勉強会を実施した。 ・福井県の中小企業に対して生成 A I 導入や D X に関する研究を実施した。 ・原子力発電所等の配管系の腐食による信頼性・安全性の低下に関わる先行研究のうち、信頼度評価に重点サンプリング法を適用した例を調査した。
地域経済研究所	・R5 年度から始めた共同研究プロジェクト「北陸新幹線の福井延伸に伴う地域経済・都市構造の変化と政策的対応に関する調査研究」の 2 年目として、観光や再開発など新幹線の開業効果を分析するとともに、企業等へのアンケート調査を実施する。 ・福井県の農産物輸出の現状を分析し、政策的課題を明らかにする。 ・福井市中心部を取り上げ、ウェルビーイングの観点からまちづくりのあり方について検討する。 ・自治体関係者などとのワークショップを通じて、G I S (地理情報システム) を活用した政策形成プロジェクトを始動する。 ・人口減少の著しい地域の人口動態を分析するとともに、移住・定住、農村計画等による政策的支援のあり方を検討する。	・県内 7 商工会議所の協力を得て、企業アンケートを実施し、報告書『北陸新幹線の福井延伸に伴う地域経済・都市構造の変化と政策的対応に関する調査研究報告書(2)』を刊行した。また、北陸新幹線福井開業 1 周年を記念して、『北陸新幹線沿線産業集積地図集』を刊行した。 ・機関誌『ふくい地域経済研究』第 39 号において、香港・シンガポール・マレーシアへの日本産農林水産物の輸出状況について明らかにした。 ・地域経済研究フォーラムにて、福井県におけるウェルビーイング政策を取り上げた。 ・機関誌『ふくい地域経済研究』第 40 号において、福井県自治体の G I S の公開状況を明らかにするとともに、共同研究の成果として、報告書『福井県における地域計画の現状と課題に関する報告書(1)』を刊行した。
恐竜学研究所	・恐竜化石の 3D データ化、またバーチャル技術を活用した地域振興と普及の D X 化 (県大認定ベンチャー企業(株)恐竜総研など、県内企業との連携) ・バーチャル空間を利用した福井県ならではの教育コンテンツ、「恐竜バーチャル理科室」の開発の継続 (R5 年度地域連携研究) ・勝山市および大野市における発掘標本の研究 (県立恐竜博物館と連携) ・ティラノミムス・フクイエンスの命名	・(株)恐竜総研の店舗にバーチャル恐竜コンテンツを設置し一般公開中。また、ふくい IT フォーラムや KUMANDOWEEK2023 といった県内イベントでコンテンツを公開した。 ・恐竜バーチャル理科室が完成し、県大オープンキャンパスやサイエンスアゴラ (東京都のサイエンスイベント) などで県内外向けに披露した。また、本件の成果を応用し、大日本印刷株式会社とともに「VR 恐竜展システム」や「恐竜学部みどころキューブ」を開発し、恐竜博物館の恐竜学部オープンラボにて公開中。 ・勝山市産の獣脚類化石に関する分類学的研究を進行中。大野市から発見された脊椎動物化石を共同研究開始。 ・恐竜博物館での展示に向けた全身復元骨格制作や、関連する市販品等の監修を行った。

IX 財政計画

中期計画		令和6年度			
		計画・内容等		実績	
1 予算、収支計画 および資金計画	(1) 予算	(単位:百万円)			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算－予算)
		収 入	3,992	5,205	1,213
		運営費交付金	2,279	2,883	604
		施設整備費等補助金	430	823	393
		授業料、入学科および入学検定料収入	1,114	1,121	7
		財産処分収入	35	36	1
		雑収入	49	76	27
		受託研究等研究収入および寄附金収入等	85	165	80
		長期借入金収入	0	0	0
		目的積立金取崩	0	101	101
		支 出	3,992	5,155	1,163
		教育研究経費	796	892	96
		一般管理費	627	691	64
		人件費	2,130	2,579	449
		施設整備費等	354	834	480
		受託研究等研究経費および寄附金事業費等	85	159	74
	長期借入金償還金	0	0	0	
	(2) 収支計画	(単位:百万円)			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算－予算)
		費 用 の 部	3,957	4,747	790
		経常費用	3,957	4,747	790
		業務費	2,647	3,829	1,182
		教育研究経費	432	1,129	697
		受託研究費等	85	102	17
		役員人件費	56	57	1
		教員人件費	1,615	1,947	332
職員人件費		459	594	135	
一般管理費	862	631	▲ 231		
財務費用	109	3	▲ 106		
雑損	0	0	0		
減価償却費	339	284	▲ 55		
収 益 の 部	3,957	5,019	1,062		
経常収益	3,957	5,019	1,062		
運営費交付金収益	2,279	2,956	677		
施設整備費等補助金収益	363	386	23		
授業料収益	761	1,050	289		
入学科収益	111	136	25		
入学検定料収益	39	42	3		
受託研究等収益	57	144	87		
寄附金収益	33	68	35		
財務収益	0	0	0		
雑益	79	237	158		
資産見返運営費交付金	147	0	▲ 147		
資産見返補助金等戻入	68	0	▲ 68		
資産見返寄附金戻入	17	0	▲ 17		
資産見返物品受贈額戻入	3	0	▲ 3		
臨 時 損 失	0	0	0		
臨 時 利 益	0	13	13		
運営費交付金精算収益化額	0	13	13		
資産見返寄附金戻入	0	0	0		
純 利 益	0	285	285		
目的積立金取崩額等	0	0	0		
総 利 益	0	285	285		

中期計画		令和6年度				
		計画・内容等		実績		
1 予算、収支計画 および資金計画	(3) 資金計画	(単位:百万円)				
		区 分	予算額	決算額	差額(決算－予算)	
		資 金 支 出	5,035	6,353	1,318	
		業務活動による支出	3,951	4,284	333	
		投資活動による支出	228	430	202	
		財務活動による支出	209	82	▲ 127	
		翌年度への繰越金	647	1,557	910	
		資 金 収 入	5,035	6,353	1,318	
		業務活動による収入	4,504	4,905	401	
		運営費交付金による収入	2,841	2,884	43	
		授業料、入学科および入学検定料収入	1,114	1,122	8	
		受託研究等収入	57	125	68	
		補助金等収入	380	584	204	
		寄附金収入	33	39	6	
		その他の収入	79	151	72	
		投資活動による収入	0	1	1	
		施設費による収入	0	0	0	
		その他の収入	0	1	1	
		財務活動による収入	0	0	0	
		前年度よりの繰越金	531	1,447	916	
2 短期借入金の限度額	(1) 短期借入金の限度額	7億円	なし			
	(2) 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。				
3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画		なし	なし			
4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし	なし			
5 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。	なし			
6 その他	(1) 施設および設備に関する計画					
		計 画		実 績		
		施設および設備 の整備内容	予定額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の 整備内容	実績額 (単位:百万円)
	施設および設備 の大規模修繕	総額 223	施設整備費等補助金	ゲートブリッジ塗 装改修工事、屋 根・外壁改修工事 等	総額 194	施設整備費等補助金
	(2) 積立金の使途	第2期中期計画中に生じた積立金は ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		知事に承認を受けた前中期目標期間繰越目的積立金のうち101百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・永平寺C附属図書館棟空調更新工事 70百万円 ・あわらC食農交流棟(主体)建築 31百万円		
	(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項	なし		なし		